

平成22年度

**南魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書**

南魚沼市監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	総括	2
2	一般会計決算審査意見	2
3	特別会計決算審査意見	4
第3	決算の概要	7
1	総括	7
(1)	決算収支の状況	7
(2)	予算執行状況	8
(3)	財務分析	8
2	一般会計	14
(1)	歳入	14
(2)	歳出	27
3	特別会計	39
(1)	国民健康保険特別会計	39
(2)	介護保険特別会計	44
(3)	老人保健特別会計	47
(4)	後期高齢者医療特別会計	48
(5)	下水道特別会計	49
4	財産	54
(1)	公有財産	54
(2)	物品	54
(3)	債権	55
(4)	基金	56
5	定額運用基金運用状況	57
(1)	奨学金貸与基金	57
(2)	介護保険高額介護サービス費等貸付基金	57
	決算審査資料	59
	別表第1 歳入歳出総括表	60
	別表第2の1 一般会計の自主財源、依存財源	62
	別表第2の2 一般会計の一般財源、特定財源	63
	別表第3 各会計歳入一覧表	64
	別表第4 各会計歳入款別年度比較表	66
	別表第5 市税の税目別収入状況	68

別表第6	各会計歳出一覧表	70
別表第7	各会計歳出款別年度比較表	72
別表第8	各会計歳出使途別分類表	74

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 表中の金額の単位未満は四捨五入した。
- 3 比率等の数値は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって端数処理の関係で、総数及び比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のものを含む
 - 「△」 …… 減またはマイナス
 - 「—」 …… 該当数値がないか、算出不能又は無意味なもの

平成 2 2 年度南魚沼市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成 2 2 年度 南魚沼市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 2 2 年度 南魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 2 2 年度 南魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 2 2 年度 南魚沼市老人保健特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 2 2 年度 南魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 2 2 年度 南魚沼市下水道特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 2 2 年度 財産に関する調書
- (8) 平成 2 2 年度 定額運用基金運用状況報告書

2 審査の期間

平成 2 3 年 8 月 5 日から平成 2 3 年 8 月 1 9 日まで

3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、及び予算は適正に執行されているかを主眼に審査した。また、必要に応じ、関係職員からの事情聴取等を実施した。

第2 審査の結果

1 総括

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書は、関係法令に準拠し、計数は関係諸帳簿と符合しており、適正に作成されていたと認めた。

予算の執行に関しては、適正なものと認めた。

2 一般会計決算審査意見

(1) 決算収支

本年度の一般会計決算の歳入総額346億9,169万円から歳出総額338億8,820万円を差し引いた形式収支は、8億349万円の黒字となっている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額3億8,584万円を差し引いた実質収支額は、4億1,765万円の黒字であり、この実質収支額から繰り越された前年度の実質収支額5億4,742万円を差し引いた単年度収支額は1億2,977万円の赤字である。

この額に、財政調整基金積立金100万円と財政調整基金取崩額3,000万円を加減した実質単年度収支額は、1億5,877万円の赤字となっている。

(2) 歳入

収入済額は346億9,169万円で、予算現額361億9,018万円に対する執行率は95.9%、調定額376億464万円に対する収入率は92.3%である。収入済額は前年度に比べ16億4,144万円(5.0%)の増となっているが、地方交付税、国県支出金、市債の増が主な要因である。

財源の根幹となる市税は、75億4,470万円で調定額に対する収入率は82.4%で、前年度より1億7,246万円(2.2%)の減となり、一般会計収入における市税の構成比率は21.7%で前年度より1.6ポイント低下したが、当初予算額よりは3億8,978万円増えている。

市税の収入未済額は市民税2億2,594万円、固定資産税12億5,449万円、軽自動車税1,091万円、特別土地保有税139万円、入湯税235万円、都市計画税5,406万円、合わせて15億4,914万円で調定額の16.9%であり、前年度より2,657万円の増となっている。

市税の不納欠損額は5,756万円で、前年度より2,595万円の減となっている。不納欠損額の内容は、市民税628万円、固定資産税4,900万円、都市計画税189万円、軽自動車税27万円、特別土地保有税11万円で、いずれも地方税法の規定に基づくもので止むを得ないものと認められるが、滞納については、管理に充分注意し徴収に努められたい。

本年度の歳入の主な構成割合を見ると、地方交付税 31.1%（前年度 31.1%）と最も多く、次に市税が 21.7%（前年度 23.3%）、市債 14.0%（前年度 9.7%）、国庫支出金 11.9%（前年度 11.0%）、県支出金 6.2%（前年度 4.7%）、諸収入 5.1%（前年度 6.2%）ほかとなっている。

自主財源比率は 33.3%（前年度 39.8%）、依存財源比率は 66.7%（前年度 60.2%）で、地方交付税、国庫支出金、市債などの依存財源の増により、前年度より自主財源比率は 6.5 ポイント下回った。

市債の本年度起債額は 48 億 6,810 万円（前年度比 51.5%増）、償還額は 34 億 6,199 万円で、年度末残高は 36 億 6,220 万円となり、前年度末より 14 億 611 万円の増となったが、合併特例債の起債額が前年度より 14 億 4,270 万円増えたのが主な要因である。

（3）歳出

支出済額は、338 億 8,820 万円で予算現額 361 億 9,018 万円に対する執行率は 93.6%、前年度に比べ 15 億 7,032 万円（4.9%）の増となっている。

翌年度への繰越額は、全額繰越明許費 16 億 3,772 万円で、前年度より 12 億 141 万円の減である。主な内容は庁舎整備事業費、災害救助費、地場産業振興事業費、地方道路交付金事業費、小学校大規模改造事業費、中学校耐震補強事業費などを主とするものである。

公債費の支出済額は 40 億 4,351 万円で、前年度より 7 億 9,733 万円（16.5%）の減となり歳出総額に占める割合は 11.9%である。

歳出総額における不用額は 6 億 6,426 万円で、前年度に比べ 1 億 5,306 万円（29.9%）の増となっている。

（4）財政状況

財政基盤の強さを示す財政力指数は、0.467（3 箇年平均・前年度 0.493）で前年度より 0.026 ポイント低下した。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 88.6%となり、前年度より 5.1 ポイント改善されたが依然として硬直化の状況にある。

公債費比率は、財政構造の健全性の面から 10%を超えないことが望ましいとされているが、前年度に比べ 1.5 ポイント低下し 13.4%となり年々改善されてきている。

基金については、財政調整基金は、100 万円を積み立て 3,000 万円取り崩したことにより平成 23 年 5 月末の残高で 27 億 9,899 万円となり、前年度より 2,900 万円の減となった。また、基金全体では、平成 23 年 5 月末時点で 69 億 1,556 万円となっており、前年同期に比べ 2 億 2,598 万円の増となっている。

(5) まとめ

主要施策として取り組んできた、雇用・景気・資金繰り対策、教育環境の充実、子育て支援の拡充、コミュニティ活動の推進、愛プロジェクト推進事業、財政健全化の推進の各施策とも計画に沿った執行がなされている。また、斎場改築事業、消防庁舎改築事業、五十沢小学校統合整備事業、塩沢地区給食センター整備事業などの継続事業をはじめとした投資的事業もそれぞれ順調に進められてきた。

また、平成18年度から5箇年計画で取り組んできた財政健全化計画は、設定した7項目である人件費の抑制、内部経費の削減、投資的経費の抑制、行政水準の明確化、繰出金の見直し、公債費の削減、歳入の確保について、一部未達の項目はあるものの総体的には計画の103%となり目標を達成した。一丸となって取り組んできた成果である。今後も引き続き財政健全化に努めていただきたい。

3月に発生した東日本大震災と福島原子力発電所の事故等により、経済不況と雇用問題などの先行きにさらなる不安、不透明感が拡大している。また、農畜産物をはじめとした放射能汚染問題や国の財源不足問題など、今後、地方自治体への影響が懸念される場所である。厳しい環境が続くと思われるが、情報の収集と迅速かつ適切な対応に努力いただき、市民の安心、安全と健全な行財政運営に一層の努力を望むものである。

3 特別会計決算審査意見

(1) 国民健康保険特別会計

- 本年度の決算額は、歳入総額60億1,160万円、歳出総額59億1,058万円で、翌年度に繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、1億103万円の黒字決算である。
- 収入済額は60億1,160万円で、予算現額に対する執行率は96.3%、調定に対する収入率は91.8%となっている。収入未済額は5億3,421万円で、その内訳は、一般被保険者分が5億1,778万円、退職被保険者分が1,642万円である。
- 支出済額は59億1,058万円で、予算額に対する執行率は94.7%、不用額は3億3,173万円となっている。
- 保険税の不納欠損額は623万円、全て一般被保険者国保税で前年度に比べ19万円の減となっている。いずれも地方税法の規定によるもので止むを得ないものである。また、平成21年度以前の滞納繰越分が3億8,880万円となっている。滞納については、厳格な管理と滞納整理に努められたい。
- 国保の平成23年3月末の被保険者総数は18,028人で前年度より484人の減、内訳は一般被保険者が16,650人で669人の減、退職被保険者が1,378人で185人の増となっている。
- 支払準備基金の額は、本年度1億5,000万円を取り崩したため残高は1億

1,609万円となった。

- 高齢化の進展に伴い医療費が年々増加し、支払準備基金も少なく厳しい状況にある。日頃の健康管理や生活習慣病予防など、予防対策に一層の努力を願います。

(2) 介護保険特別会計

- 本年度の決算額は、歳入総額50億4,419万円、歳出総額49億5,690万円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は8,729万円の黒字決算である。
- 収入済額は50億4,419万円で、予算現額に対する執行率は99.7%、調定額に対する収入率は99.8%となっている。
- 支出済額は49億5,690万円で、予算現額に対する執行率は98.0%、不用額は1億164万円となっている。
- 本年度末における第1号被保険者は15,812人となっており、前年度より198人減少している。
- 介護保険料の収納率は98.8%で、前年度より0.2ポイント低下し、収入未済額は831万円となっている。内訳は現年度分が457万円、滞納繰越分が374万円となっている。
- 介護保険料の不納欠損額は207万円で、前年度より34万円の増となった。介護保険法の規定によるもので止むを得ないものである。滞納については、厳格な管理と滞納整理に努められたい。
- 要介護度別認定の状況は、要支援1が206人、要支援2が307人、要介護1が484人、要介護2が534人、要介護3が459人、要介護4が473人、要介護5が374人、合わせて2,837人、前年度末より総数で139人増加しているが、要介護5のみ30人減少している。
- 介護サービス等の給付状況は、延利用者7万1,601人(前年度比1.1%増)給付額が43億291万円(前年度比4.4%増)、延利用者1人当たりの給付額が6万96円で前年度より1,870円増えている。
- 高齢化の進展とともに介護サービスの需要は増え、保険給付費はますます増加すると予測される。介護予防事業の取り組みに一層の努力をいただきたい。

(3) 老人保健特別会計

- 本年度の決算額は、歳入総額396万円、歳出総額289万円で、実質収支額は107万円の黒字決算となっている。
- 収入済額は396万円で予算現額に対する執行率は121.7%、調定額に対する収入率は100%となっている。
- 支出済額は289万円で、予算現額に対する執行率は88.9%、不用額は36万円となっている。
- 平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、老人保健制度による給

付は平成20年3月の診療分が最後となったが、これらの給付費及び過年度分の精算金等が計上されたものである。老人保健特別会計は平成22年度をもって終了となった。

(4) 後期高齢者医療特別会計

- 本年度の決算額は、歳入総額4億6,539万円、歳出総額4億5,666万円で、実質収支額は873万円の黒字決算である。
- 収入済額は4億6,539万円で予算現額に対する執行率は97.6%、調定額に対する収入率は99.5%となっている。
- 支出済額は4億5,666万円で、予算現額に対する執行率95.8%、不用額は2,001万円となっている。
- 被保険者数は9,640人で、そのうち、障がい認定による被保険者は205人である。また、保険料の総額は3億603万円で、調定額に対する収入率は99.3%、1人当たりの保険料は3万1,746円となっている。
- 療養給付費等の費用総額は68億5,918万円（前年度比0.5%減）で、1人当たりの医療費は71万円（前年度比1.1%減）となっている。

(5) 下水道特別会計

- 本年度の決算額は、歳入総額59億9,315万円、歳出総額58億8,944万円で、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額5,083万円を差し引いた実質収支額は5,288万円の黒字決算である。
- 収入済額は59億9,315万円で予算現額に対する執行率は93.6%、調定額に対する収入率は92.6%となっている。
- 支出済額は58億8,944万円で予算現額に対する執行率は92.0%、不用額は3,508万円となっている。
- 不納欠損額は分担金15万円、負担金53万円、使用料で49万円、合わせて117万円となっており、地方自治法及び都市計画法の規定によるもので止むを得ないものである。また、平成21年度以前の滞納額が3,748万円となっている。滞納については、厳格な管理と滞納整理に努められたい。
- 市債の本年度起債額は18億9,310万円、償還元金は17億7,234万円で未償還残高は328億6,419万円となっている。
- 市全体の下水道普及率は、公共下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽事業を合わせて92.1%と前年度より2.5ポイント上昇している。
- 下水道事業は、市民生活の環境改善のために重要な事業である。財政事情も厳しい状況にあるが、早期完了に向け継続整備に努められたい。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算収支の状況

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	①	34,691,687,688	17,518,298,502	52,209,986,190
歳出総額	②	33,888,201,087	17,216,476,560	51,104,677,647
形式収支 (①-②)	③	803,486,601	301,821,942	1,105,308,543
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費通次繰越額	A	0	0
	繰越明許費繰越額	B	385,835,000	50,830,000
	事故繰越し繰越額	C	0	0
	計 (A+B+C)	④	385,835,000	50,830,000
実質収支 (③-④)	⑤	417,651,601	250,991,942	668,643,543
前年度実質収支	⑥	547,424,109	236,805,962	784,230,071
単年度収支 (⑤-⑥)	⑦	△ 129,772,508	14,185,980	△ 115,586,528
財政調整基金等積立金	⑧	1,000,000	102,368,130	103,368,130
地方債繰上償還金	⑨	0	0	0
財政調整基金等取崩額	⑩	30,000,000	253,467,236	283,467,236
実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)	⑪	△ 158,772,508	△ 136,913,126	△ 295,685,634

※ 財政調整基金等積立金

一般会計は財政調整基金のみを計上した。特別会計は、介護保険特別会計の介護給付費準備基金の積立金を計上した。

※ 財政調整基金等取崩額

一般会計は財政調整基金のみを計上した。特別会計は、国民健康保険特別会計の支払準備基金繰入金、介護保険特別会計の介護給付費準備基金繰入金及び介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金を計上した。

一般会計及び特別会計（5会計）を合わせた決算額の合計は、予算現額543億7,455万円に対し、歳入総額522億999万円、歳出総額511億468万円で、歳入歳出差引額は11億531万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源4億3,667万円を差し引いた実質収支は6億6,864万円となった。単年度収支を見ると、繰り越された前年度実質収支額7億8,423万円を差し引き1億1,559万円の赤字となっている。これに財政調整

基金等積立金、基金取崩額を加味した実質単年度収支は2億9,568万円の赤字となった。

(2) 予算執行状況

(単位：円、%)

区分	予算現額①	歳入				歳出	
		調定額②	収入済額③	③/①	③/②	支出済額④	④/①
一般会計	36,190,178,753	37,604,635,089	34,691,687,688	95.9	92.3	33,888,201,087	93.6
特別会計	18,184,371,500	18,552,906,139	17,518,298,502	96.3	94.4	17,216,476,560	94.7
合計	54,374,550,253	56,157,541,228	52,209,986,190	96.0	93.0	51,104,677,647	94.0

一般会計と特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合は96.0%、調定に対する割合は93.0%である。また、歳出の予算現額に対する割合は94.0%である。

(3) 財政分析

ア 実質収支比率

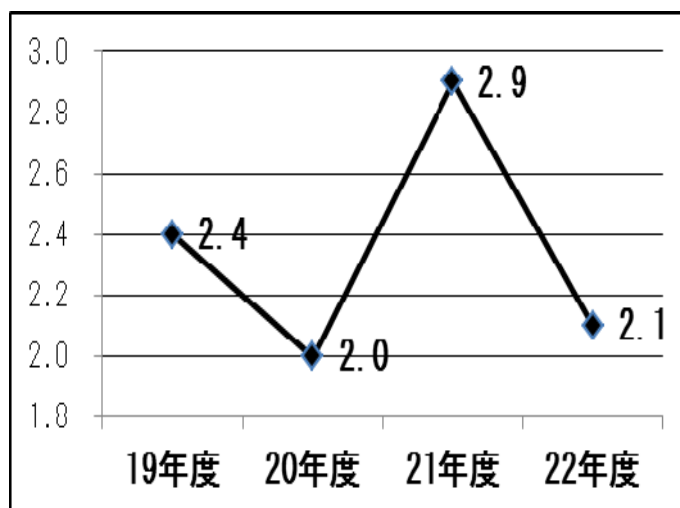
(単位：千円、%)

区分	実質収支額	標準財政規模	臨時財政対策債発行可能額	実質収支比率
22年度	417,651	19,654,622	1,646,789	2.1
21年度	547,424	19,015,091	1,032,773	2.9
増減	△129,773	639,531	614,016	△0.8
増減比率	△23.7	3.4	59.5	—

※ 標準財政規模：20年度から臨時財政対策債発行可能額を含めることとなった。(比較のため、下のグラフでは19年度の数値を同様に算定し直して計上)

実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標で、3%から5%程度が望ましいとされている。当年度における実質収支比率は2.1%となった。

実質収支比率の推移



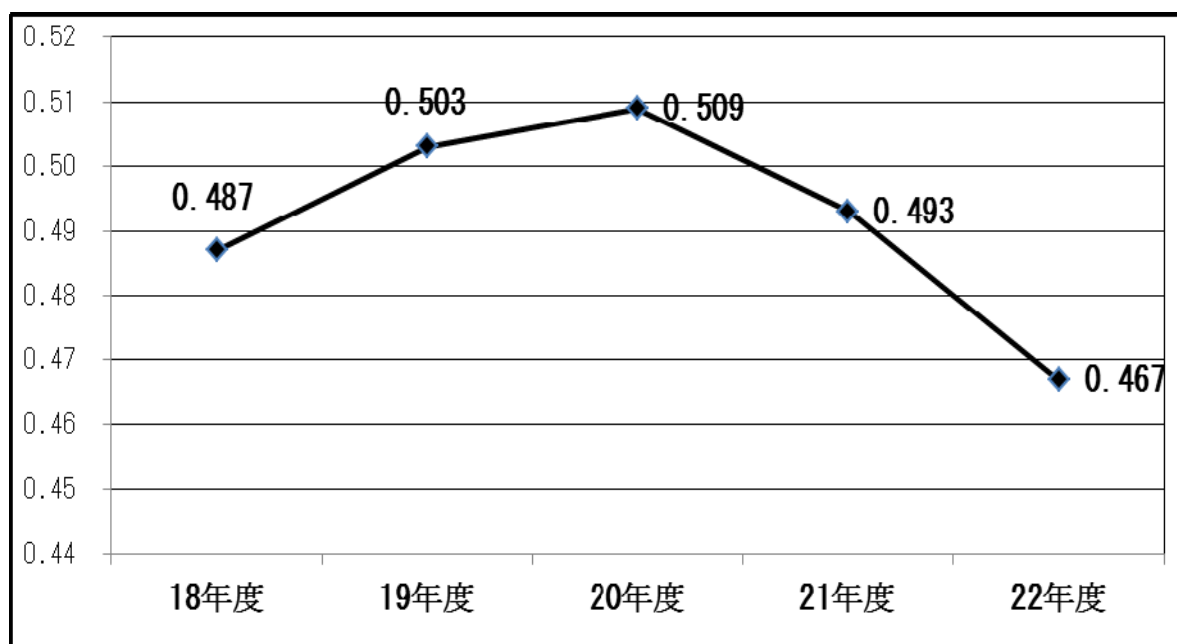
イ 財政力指数

区 分	基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数 (過去3箇年平均)
22年度	千円 6,557,465	千円 14,931,658	0.467
21年度	6,883,191	14,866,162	0.493
増 減	△ 325,726	65,496	△ 0.026
増減比率	% △ 4.7	% 0.4	—

※ 交付税算定数値から

この指数が「1」に近いほど財源に余裕があるとされている。当年度における過去3箇年平均の財政力指数は0.467で、前年度に比べ0.026ポイント低下している。

財政力指数の推移



ウ 経常収支比率

(単位：千円、%)

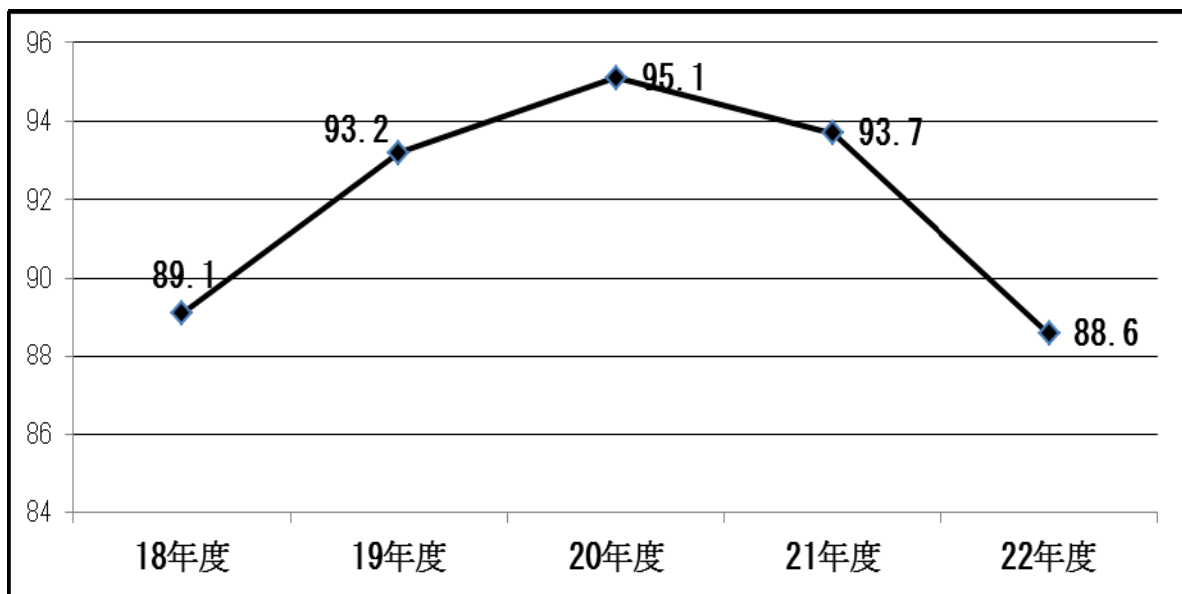
区 分	経常一般財源収入額	経常経費充当一般財源	経常収支比率
22年度	(18,265,490)	17,644,501	(96.6)
	19,912,190		88.6
21年度	(17,974,205)	17,802,026	(99.0)
	19,006,905		93.7
増 減	(291,285)	△ 157,525	(2.4)
	905,285		△5.1
増減比率	(1.6)	△ 0.9	—
	4.8		

※ 決算統計数値から

注：経常収支比率の（ ）内は減税補てん債・臨時財政対策債を収入額から除いた率

この比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、市にあっては80%を超えるとその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。当年度の比率は88.6%となり、前年度に比べ5.1ポイント低下した。

経常収支比率の推移



エ 経常一般財源比率

(単位：千円、%)

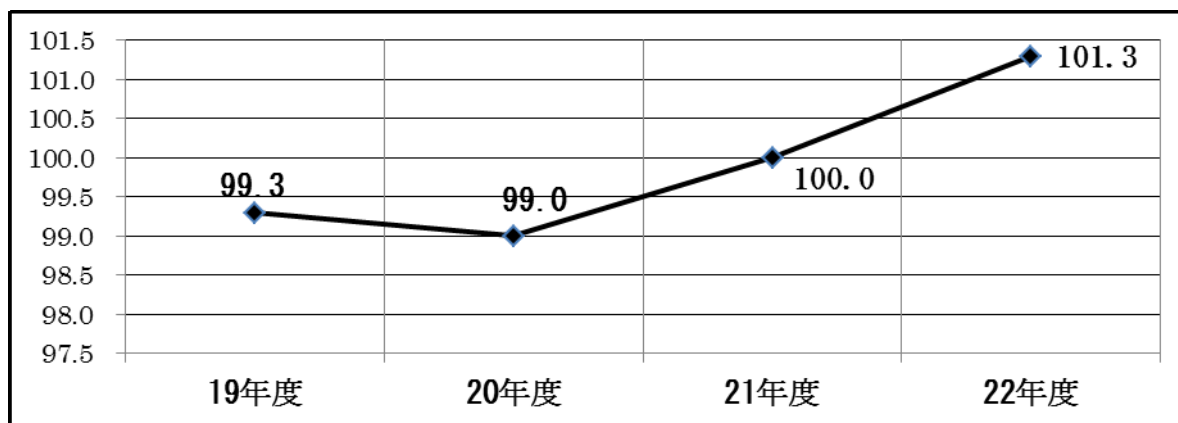
区 分	経常一般財源収入額	標準財政規模	経常一般財源比率
22年度	19,912,190	19,654,622	101.3
21年度	19,006,905	19,015,091	100.0
増 減	905,285	639,531	1.3
増減比率	4.8	3.4	—

※ 決算統計数値から

※ 標準財政規模：20年度から臨時財政対策債発行可能額を加えることとなった。(比較のため、下のグラフでは19年度の数値を同様に算定し直して計上)

この比率の数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があるとされている。当年度の比率は101.3%となった。

経常一般財源比率の推移



オ 公債費比率、公債費負担比率及び起債制限比率

(単位：%)

区 分	公債費比率	公債費負担比率	起債制限比率
22年度	13.4	16.8 (16.8)	11.8
21年度	14.9	18.1 (16.6)	13.3
増 減	△1.5	△1.3 (0.2)	△ 1.5

※ 決算統計数値から

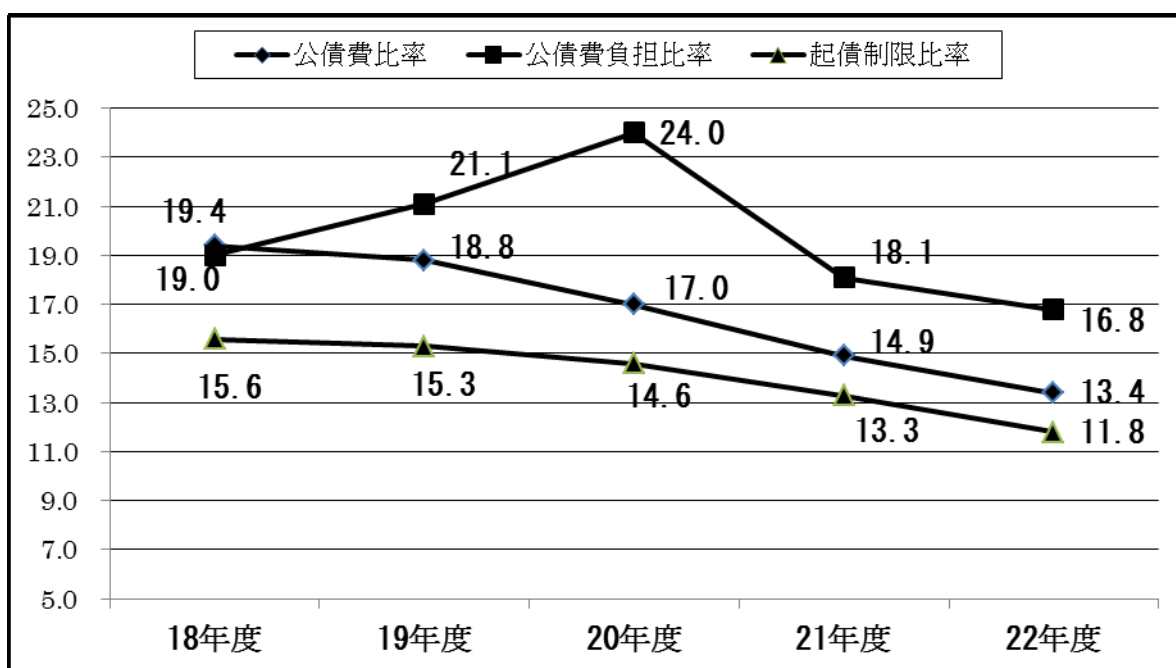
※：()内の数値は、繰上償還分を除いた率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担状況を示す指標である。通常、財政構造の健全性が脅かされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。当年度の比率は13.4%となった。

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握するものである。当年度の比率は16.8%となった。20年度の高い数値は、繰上償還をしたことによる。

起債制限比率は、実質公債費比率が25%以上の場合において、起債制限比率が20%未満であれば状況に応じ、本来制限される地方債の起債が許可される際の指標となる。当年度の比率は11.8%となった。

公債費比率等の推移



カ 自主財源及び依存財源比率

(単位: %)

区分	自主財源	依存財源
22年度	33.3 (38.0)	66.7 (62.0)
21年度	39.8 (43.0)	60.2 (57.0)
増減	△6.5 (△5.0)	6.5 (5.0)

※: 自主財源中の()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含んだ数値、
依存財源中の()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値

当年度の自主財源構成比率は33.3%で、前年度に比べ6.5ポイント低下した。

自主財源に区分したものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入である。

キ 一般財源及び特定財源比率

(単位：%)

区 分	一般財源	特定財源
22年度	58.7 (63.5)	41.3 (36.5)
21年度	64.5 (67.6)	35.5 (32.4)
増 減	△5.8 (△4.1)	5.8 (4.1)

※：一般財源中の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含んだ数値、

特定財源中の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値

当年度の一般財源構成比率は58.7%で、前年度に比べ5.8ポイント低下した。

一般財源に区分したものは、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰入金及び繰越金である。

2 一般会計

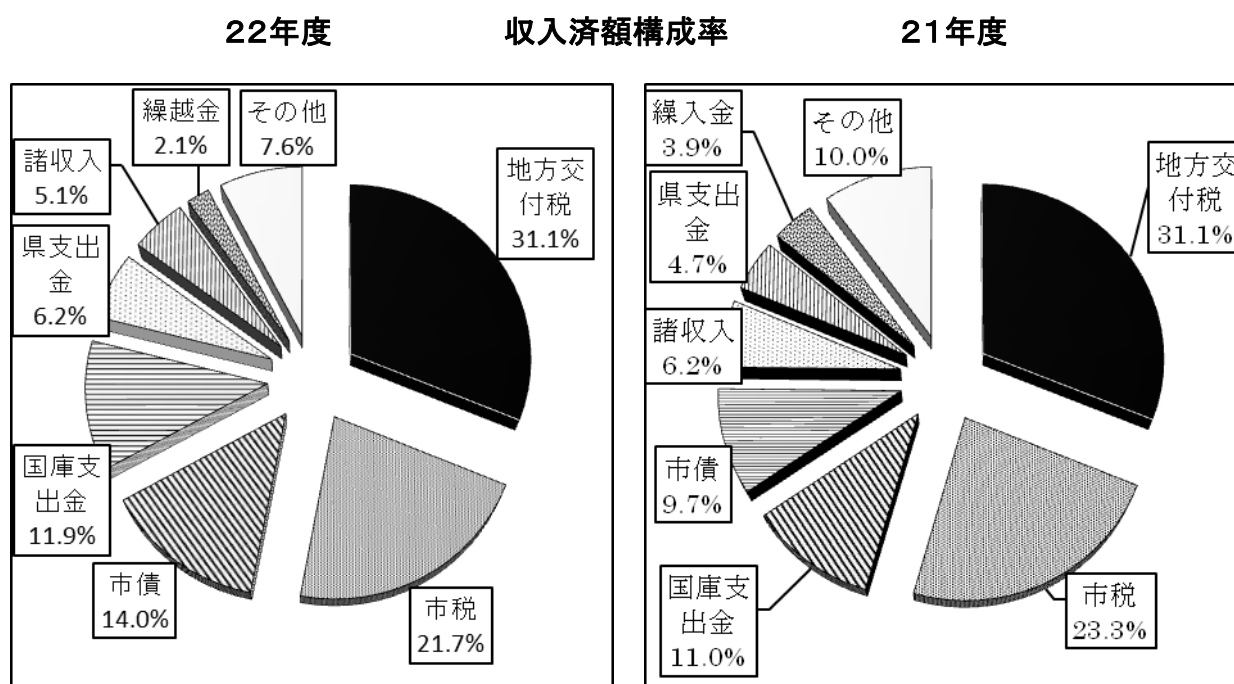
(1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
22年度	36,190,178,753	37,604,635,089	34,691,687,688	57,698,264	2,855,249,137	95.9	92.3
21年度	35,668,207,000	37,360,915,123	33,050,247,681	84,001,961	4,226,665,481	92.7	88.5
増 減	521,971,753	243,719,966	1,641,440,007	△ 26,303,697	△ 1,371,416,344	3.2	3.8
増減比率	1.5	0.7	5.0	△ 31.3	△ 32.4	—	—

収入済額は前年度に比べ16億4,144万円増加し、346億9,169万円となった。前年度に比べ増加した主なものを款別で見ると、市債16億5,460万円、県支出金5億8,545万円、地方交付税5億1,481万円、国庫支出金4億9,660万円などとなっている。減少した主なものは、繰入金11億7,848万円、諸収入2億5,233万円、市税1億7,246万円などである。

不納欠損額は5,770万円で、そのうちほとんどが市税で5,756万円である。前年度に比べ2,630万円の減となった。収入未済額は28億5,525万円であり、前年度に比べ13億7,142万円の減となった。収入未済額のうち市税が15億4,914万円、国庫支出金が4億6,767万円である。



《 款別予算執行状況 》

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
22年度	7,426,519,000	9,151,401,926	7,544,702,780	57,560,890	1,549,138,256	101.6	82.4
21年度	7,624,862,000	9,323,248,707	7,717,163,061	83,513,431	1,522,572,215	101.2	82.8
増 減	△ 198,343,000	△ 171,846,781	△ 172,460,281	△ 25,952,541	26,566,041	0.4	△ 0.4
増減比率	△ 2.6	△ 1.8	△ 2.2	△ 31.1	1.7	—	—

調定額は、前年度に比べ1.8%減の91億5,140万円、収入済額は前年度に比べ2.2%減の75億4,470万円となった。不納欠損額は、前年度に比べ31.1%減少した。収納率は前年度より0.4ポイント低下し、82.4%となった。これにより繰り越した滞納額(収入未済額)は15億4,914万円となった。

税目別収入済額構成比率

(単位：円、%)

区 分		22年度		21年度		前年度対比	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	増減 比率
市 民 税		2,689,000,310	35.6	2,796,018,212	36.2	△ 107,017,902	△ 3.8
内 訳	個 人	2,024,639,717	75.3	2,219,681,412	79.4	△ 195,041,695	△ 8.8
	法 人	664,360,593	24.7	576,336,800	20.6	88,023,793	15.3
固 定 資 産 税		4,166,438,850	55.2	4,175,704,890	54.1	△ 9,266,040	△ 0.2
内 訳	固定資産税	4,143,178,050	99.4	4,151,908,690	99.4	△ 8,730,640	△ 0.2
	国有資産 交 付 金	23,260,800	0.6	23,796,200	0.6	△ 535,400	△ 2.2
軽 自 動 車 税		153,729,503	2.0	150,207,859	1.9	3,521,644	2.3
市 た ば こ 税		360,931,751	4.8	411,990,739	5.3	△ 51,058,988	△ 12.4
特別土地保有税		0	0.0	180,000	0.0	△ 180,000	皆減
入 湯 税		36,821,280	0.5	42,633,480	0.6	△ 5,812,200	△ 13.6
都 市 計 画 税		137,781,086	1.8	140,427,881	1.8	△ 2,646,795	△ 1.9
合 計		7,544,702,780	100.0	7,717,163,061	100.0	△ 172,460,281	△ 2.2

市税全体の収入済額では、前年度に比べ2.2%減の75億4,470万円となった。市民税

は、前年度に比べ3.8%の減となった。内訳を見ると、法人分が前年度の14.9%減に対して15.3%の増加に転じた一方、個人分が8.8%の減となっている。市税全体の構成比率の半分以上を占める固定資産税は、前年度に比べ0.2%減の41億6,644万円となった。前年度に比べ増額となったのは、法人市民税と軽自動車税である。税率が引き上げられた市たばこ税は、減額となった。

税目別不納欠損額の状況

(単位：円、件)

区 分		22年度		21年度		前年度対比増減	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
市民税		6,284,246	96	3,238,479	68	3,045,767	28
内訳	個人	3,409,946	79	1,672,765	60	1,737,181	19
	法人	2,874,300	17	1,565,714	8	1,308,586	9
固定資産税		49,000,110	186	77,287,601	166	△ 28,287,491	20
都市計画税		1,894,520		2,700,754		△ 806,234	
軽自動車税		269,154	28	286,597	33	△ 17,443	△ 5
特別土地保有税		112,860	1	0	0	112,860	1
合 計		57,560,890	311	83,513,431	267	△ 25,952,541	44

不納欠損処分は、前年度に比べ件数で44件の増加、金額では2,595万円の減少となった。不納欠損処分の事由は次表記載のとおりである。

不納欠損処分手由別明細

(単位：円、件)

事 由	22年度		21年度		前年度対比増減	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年で消滅)	8,329,078	4	4,120,596	37	4,208,482	△ 33
地方税法第15条の7第5項 (即時消滅)	27,656,848	49	48,341,398	26	△ 20,684,550	23
地方税法第18条第1項 (5年で時効完成)	21,574,964	258	31,051,437	204	△ 9,476,473	54
合 計	57,560,890	311	83,513,431	267	△ 25,952,541	44

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
22年度	368,396,000	368,396,264	368,396,264	0	100.0	100
21年度	378,612,000	378,612,908	378,612,908	0	100.0	100
増 減	△ 10,216,000	△ 10,216,644	△ 10,216,644	0	0.0	0
増減比率	△ 2.7	△ 2.7	△ 2.7	—	—	—

収入済額3億6,840万円で、前年度に比べ1,022万円(2.7%)減少した。

平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められ、地方道路譲与税4,196万円減、地方揮発油譲与税4,731万円増となった。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
22年度	23,239,000	23,239,000	23,239,000	0	100	100
21年度	25,349,000	25,349,000	25,349,000	0	100	100
増 減	△ 2,110,000	△ 2,110,000	△ 2,110,000	0	0	0
増減比率	△ 8.3	△ 8.3	△ 8.3	—	—	—

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
22年度	8,284,000	8,284,000	8,284,000	0	100	100
21年度	6,988,000	6,988,000	6,988,000	0	100	100
増 減	1,296,000	1,296,000	1,296,000	0	0	0
増減比率	18.5	18.5	18.5	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
22年度	2,738,000	2,738,000	2,738,000	0	100	100
21年度	2,918,000	2,918,000	2,918,000	0	100	100
増 減	△ 180,000	△ 180,000	△ 180,000	0	0	0
増減比率	△ 6.2	△ 6.2	△ 6.2	—	—	—

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
22年度	606,981,000	606,981,000	606,981,000	0	100	100
21年度	608,028,000	608,028,000	608,028,000	0	100	100
増 減	△ 1,047,000	△ 1,047,000	△ 1,047,000	0	0	0
増減比率	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	—	—	—

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
22年度	86,231,000	86,231,000	86,231,000	0	100	100
21年度	97,399,000	97,399,000	97,399,000	0	100	100
増 減	△ 11,168,000	△ 11,168,000	△ 11,168,000	0	0	0
増減比率	△ 11.5	△ 11.5	△ 11.5	—	—	—

第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
22年度	106,815,000	106,815,000	106,815,000	0	100	100
21年度	81,157,000	81,157,000	81,157,000	0	100	100
増 減	25,658,000	25,658,000	25,658,000	0	0	0
増減比率	31.6	31.6	31.6	—	—	—

収入済額1億682万円で、前年度に比べ2,566万円(31.6%)増加した。

児童手当及び子ども手当特例交付金(平成21年度は児童手当特例交付金)が3,061万円増となった。平成21年度までの経過措置である特別交付金が1,357万円皆減となった。

第9款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
22年度	10,784,289,000	10,784,289,000	10,784,289,000	0	100	100
21年度	10,269,475,000	10,269,475,000	10,269,475,000	0	100	100
増 減	514,814,000	514,814,000	514,814,000	0	0	0
増減比率	5.0	5.0	5.0	—	—	—

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
22年度	9,621,000	9,621,000	9,621,000	0	100	100
21年度	9,995,000	9,995,000	9,995,000	0	100	100
増 減	△ 374,000	△ 374,000	△ 374,000	0	0	0
増減比率	△ 3.7	△ 3.7	△ 3.7	—	—	—

第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 対 比	調 定 対 比
22 年度	549,973,000	558,231,287	534,337,170	55,000	23,839,117	97.2	95.7
21 年度	552,612,000	570,267,201	547,386,572	370,250	22,510,379	99.1	96.0
増 減	△ 2,639,000	△ 12,035,914	△ 13,049,402	△ 315,250	1,328,738	△ 1.9	△ 0.3
増減比率	△ 0.5	△ 2.1	△ 2.4	△ 85.1	5.9	—	—

不納欠損額6万円は、保育園入園費負担金（滞納繰越分）であり、時効（5年）により不納欠損処分したものである。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 対 比	調 定 対 比
22 年度	603,229,000	626,496,390	610,773,670	39,600	15,683,120	101.3	97.5
21 年度	621,179,000	631,227,989	615,254,374	24,750	15,948,865	99.0	97.5
増 減	△ 17,950,000	△ 4,731,599	△ 4,480,704	14,850	△ 265,745	2.3	0.0
増減比率	△ 2.9	△ 0.7	△ 0.7	60.0	△ 1.7	—	—

収入済額は、6億1,077万円で、前年度に比べ448万円（0.7%）減少した。可燃ごみ処理手数料1,604万円増、直江兼続公伝世館使用料1,432万円減が主な内容である。

収入未済額は1,568万円で、前年度に比べ27万円（1.7%）減少した。主なものは、住宅使用料（駐車場使用料含む）1,509万円である。

不納欠損額4万円は、し尿汲取手数料（滞納繰越分）であり、時効（5年）により不納欠損処分したものである。

第13款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
22年度	4,628,221,000	4,587,372,788	4,119,700,788	467,672,000	89.0	89.8
21年度	5,432,755,000	5,466,613,423	3,623,104,423	1,843,509,000	66.7	66.3
増 減	△ 804,534,000	△ 879,240,635	496,596,365	△ 1,375,837,000	22.3	23.5
増減比率	△ 14.8	△ 16.1	13.7	△ 74.6	—	—

収入済額は、41億1,970万円で、前年度に比べ4億9,660万円（13.7%）増加した。

内訳は、国庫負担金では、生活保護費負担金4,051万円増、障害者自立支援給付費国庫負担金2,192万円増、被用者児童手当交付金7,837万円減、非被用者児童手当交付金1,207万円減、被用者小学校修了前特例給付交付金6,468万円減、非被用者小学校修了前特例給付交付金2,502万円減、子ども手当国庫負担金7億8,476万円皆増、五十沢地区小学校統合事業負担金1,218万円増、公共土木施設災害復旧費国庫負担金4,375万円皆減を主とするものである。

国庫補助金では、地域活性化・経済危機対策臨時交付金5億3,434万円減、地域活性化・きめ細かな交付金2,444万円皆増、地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金3,041万円皆増、地域活性化・公共投資臨時交付金7億2,867万円増、地域活性化・きめ細かな臨時交付金2億410万円増、地域情報通信基盤整備推進事業交付金2億4,691万円皆増、定額給付金給付事業費補助金6億6,796万円皆減、地域活性化・生活対策臨時交付金2億4,439万円皆減、次世代育成支援対策交付金1,826万円増、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金1,475万円減、地域バイオマス利活用交付金3,047万円皆減、建設機械整備事業補助金2,825万円皆減、地方道路交付金（補助率5.5～6/10）3,652万円減、地方道路交付金（補助率5～6/10）（繰越明許）8,345万円増、地方道路交付金（補助率2/3）6,340万円増、地域住宅交付金3,084万円増、大巻小学校地震補強事業交付金4,250万円皆減、中之島小学校地震補強事業交付金3,130万円皆減、五十沢地区統合小学校体育諸施設整備事業交付金1,747万円皆減、学校情報通信技術環境整備事業費補助金1,731万円皆減、大崎小学校体育諸施設整備事業交付金2,063万円皆増、五十沢小学校危険改築事業交付金1,565万円増、地震補強事業交付金（大崎小学校、藪神小学校、五日町小学校及び塩沢小学校）2億3,384万円皆増、塩沢小学校大規模改造事業交付金1,002万円皆増、大和中学校地震補強事業交付金1億6,418万円皆減、塩沢地区給食センター整備事業交付金2,361万円増を主とするもの

である。

収入未済額は4億6,767万円で、前年度に比べ13億7,584万円（74.6%）減少した。主な内容は、地域活性化・きめ細かな交付金1億2,081万円、地方道路交付金（補助率5.5～6/10）1億3,051万円、六日町中学校地震補強事業交付金1億865万円などである。

第14款 県支出金

（単位：千円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
22年度	2,363,835,000	2,284,887,126	2,154,717,126	130,170,000	91.2	94.3
21年度	1,763,890,000	1,771,029,254	1,569,263,754	201,765,500	89.0	88.6
増 減	599,945,000	513,857,872	585,453,372	△ 71,595,500	2.2	5.7
増減比率	34.0	29.0	37.3	△ 35.5	—	—

収入済額は、21億5,472万円で、前年度に比べ5億8,545万円（37.3%）増加した。

内訳は、県負担金では、保険基盤安定県負担金（保険税軽減分）2,337万円増、障害者自立支援給付費県負担金1,096万円増、非被用者児童手当県交付金1,238万円減、被用者小学校修了前特例給付県交付金6,505万円減、非被用者小学校修了前特例給付県交付金2,531万円減、子ども手当県負担金1億923万円皆増、災害救助法に基づく災害救助費負担金1,316万円皆増を主とするものである。

県補助金では、新潟県市町村合併特別県交付金1,310万円増、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金1億8,545万円増、安心こども基金事業県補助金3,283万円皆増、HPVワクチン等接種事業補助金1,114万円皆増、地域グリーンニューディール基金事業県補助金4,000万円皆増、新潟県緊急地域雇用創出特別基金事業県補助金9,743万円増、ふるさと雇用再生特別基金事業県補助金3,573万円増、「新潟米」ブランド力強化推進事業県補助金1,930万円皆増、農山漁村活性化プロジェクト交付金事業県補助金1,992万円増、森林整備加速化・林業再生事業県補助金1億3,270万円増、トキめき新潟国体会場地市町村運営交付金2,628万円皆減を主とするものである。

委託金では、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査交付金3,818万円皆減、参議院議員通常選挙交付金3,339万円皆増、国勢調査交付金2,073万円皆増を主とするものである。県貸付金では、地方産業育成資金県貸付金1,400万円減を主とするものである。

収入未済額1億3,017万円は、森林整備加速化・林業再生事業県補助金1億389万円、農山漁村活性化プロジェクト交付金事業県補助金2,628万円である。

第15款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
22年度	219,950,000	224,104,486	224,012,857	91,629	101.8	100.0
21年度	114,145,000	126,517,330	126,405,701	111,629	110.7	99.9
増 減	105,805,000	97,587,156	97,607,156	△ 20,000	△ 8.9	0.1
増減比率	92.7	77.1	77.2	△ 17.9	—	—

収入済額は、2億2,401万円で、前年度に比べ9,761万円(77.2%)増加した。土地売却収入1億3,606万円増、財政調整基金利子1,938万円減、債券等売却差益1,529万円減が要因である。

第16款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
22年度	17,169,000	17,168,530	17,168,530	0	100.0	100
21年度	6,282,000	6,282,783	6,282,783	0	100.0	100
増 減	10,887,000	10,885,747	10,885,747	0	0.0	0
増減比率	173.3	173.3	173.3	0	—	—

第17款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
22年度	108,254,000	107,493,172	107,493,172	0	99.3	100
21年度	1,289,320,000	1,285,975,065	1,285,975,065	0	99.7	100
増 減	△ 1,181,066,000	△ 1,178,481,893	△ 1,178,481,893	0	△ 0.4	0
増減比率	△ 91.6	△ 91.6	△ 91.6	0	—	—

収入済額は、1億749万円で、前年度に比べ1億7,848万円（91.6%）減少した。内訳は、水道事業会計繰入金1億4,013万円皆減、南魚沼市地域活性化・生活対策基金繰入金1億2,874万円皆減、合併振興基金繰入金9億6,000万円皆減、南魚沼市愛プロジェクト推進基金繰入金2,432万円増、財政調整基金繰入金3,000万円皆増を主とするものである。

第18款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 比	調 定 対 比
22年度	732,363,753	732,363,862	732,363,862	100.0	100
21年度	831,934,000	831,934,617	831,934,617	100.0	100
増 減	△ 99,570,247	△ 99,570,755	△ 99,570,755	0.0	0
増減比率	△ 12.0	△ 12.0	△ 12.0	—	—

第19款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予 算 対 比	調 定 対 比
22年度	1,784,971,000	1,816,521,258	1,781,723,469	42,774	34,755,015	99.8	98.1
21年度	2,032,507,000	2,047,896,846	2,034,055,423	93,530	13,747,893	100.1	99.3
増 減	△ 247,536,000	△ 231,375,588	△ 252,331,954	△ 50,756	21,007,122	△ 0.3	△ 1.2
増減比率	△ 12.2	△ 11.3	△ 12.4	—	152.8	—	—

収入済額は、17億8,172万円で、前年度に比べ2億5,233万円（12.4%）減少した。

主な内容は、貸付金元利収入では、地方産業育成資金預託金元金収入2,800万円減、戦国EXPO運営事業貸付金元金収入1,600万円皆増などである。受託事業収入では、湯沢町広域行政受託事業収入1億3,253万円増などである。雑入では、「愛・天地人博南魚沼」決算剰余金1億1,455万円皆減、新潟県市町村振興協会宝くじ基金交付金5,980万円皆減、生保63条返還金1,058万円減、療養給付費負担金精算金（新潟県後期高齢者医療広域連合）1,594万円減、各種検診実費徴収金1,257万円減、成人各種健診実費徴収金1,265万円皆増、雇用対策事業（被災地域緊急雇用創出）補助金1億5,568万

円皆減などである。自校給食費実費徴収金が4,278万円減の一方、給食費実費徴収金（大和・六日町・塩沢給食センター）3,656万円増となった。

不納欠損額4万円は給食費実費徴収金（滞納繰越分）であり、生活困窮により債権回収ができず時効（2年）により債権を放棄したものである。

第20款 市債

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
22年度	5,759,100,000	5,502,000,000	4,868,100,000	633,900,000	84.5	88.5
21年度	3,918,800,000	3,820,000,000	3,213,500,000	606,500,000	82.0	84.1
増 減	1,840,300,000	1,682,000,000	1,654,600,000	27,400,000	2.5	4.4
増減比率	47.0	44.0	51.5	4.5	—	—

収入未済額6億3,390万円は、まちづくり建設事業債6億3,300万円を主とする。

市債科目別収入状況

（単位：千円、％）

目	収入済額		増 減	増減比率	備 考
	22年度	21年度			
合 併 特 例 債	3,171,600	1,728,900	1,442,700	83.4	
総 務 債	1,646,700	1,392,700	254,000	18.2	
農 林 水 産 業 債	46,300	68,700	△ 22,400	△ 32.6	
災 害 復 旧 債	2,000	23,200	△ 21,200	△ 91.4	
土 木 債	1,500	0	1,500	皆増	
計	4,868,100	3,213,500	1,654,600	51.5	

総務債が前年度に比べ増加した理由は、臨時財政対策債6億1,400万円増、借換債（繰上償還分）3億6,000万円皆減である。農林水産業債の減少は、土地改良事業債2,590万円減を主とする。

<参考>

市債の目的別現在高

(単位：千円)

区 分	前年度 末残高	当年度		当年度末 現在高
		起債額	償還額	
一般公共事業債	764,683	10,500	122,023	653,160
公営住宅建設事業債	294,752	0	20,558	274,194
災害復旧事業債	573,026	2,000	82,702	492,324
学校教育施設等整備事業債	1,469,855	0	195,140	1,274,715
社会福祉施設整備事業債	196,418	0	21,545	174,873
一般廃棄物処理事業債	2,110,034	0	379,259	1,730,775
転 貸 債	1,814	0	874	940
一般単独事業債	15,037,540	3,047,700	1,541,082	16,544,158
(うち合併特例事業債)	8,655,873	3,047,700	465,925	11,237,648
辺地対策事業債(下水道事業分)	57,966	1,500	22,177	37,289
厚生福祉施設整備事業債	182,669	0	35,119	147,550
財 源 対 策 債	732,250	19,500	128,307	623,443
臨時財政特例債	115,994	0	23,096	92,898
減 税 補 て ん 債	1,149,941	0	147,337	1,002,604
臨時税収補てん債	214,715	0	25,265	189,450
臨時財政対策債	7,402,779	1,646,700	313,585	8,735,894
減収補てん債特例分	4,130	0	1,374	2,756
都道府県貸付金	872,576	123,900	162,750	833,726
そ の 他	4,054,953	16,300	239,799	3,831,454
計	35,236,095	4,868,100	3,461,992	36,642,203

※都道府県貸付金は、地方産業育成資金県貸付金を除外する。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
22年度	36,190,178,753	33,888,201,087	93.6	1,637,722,000	664,255,666
21年度	35,668,207,000	32,317,883,819	90.6	2,839,130,753	511,192,428
増 減	521,971,753	1,570,317,268	3.0	△ 1,201,408,753	153,063,238
増減比率	1.5	4.9	—	△ 42.3	29.9

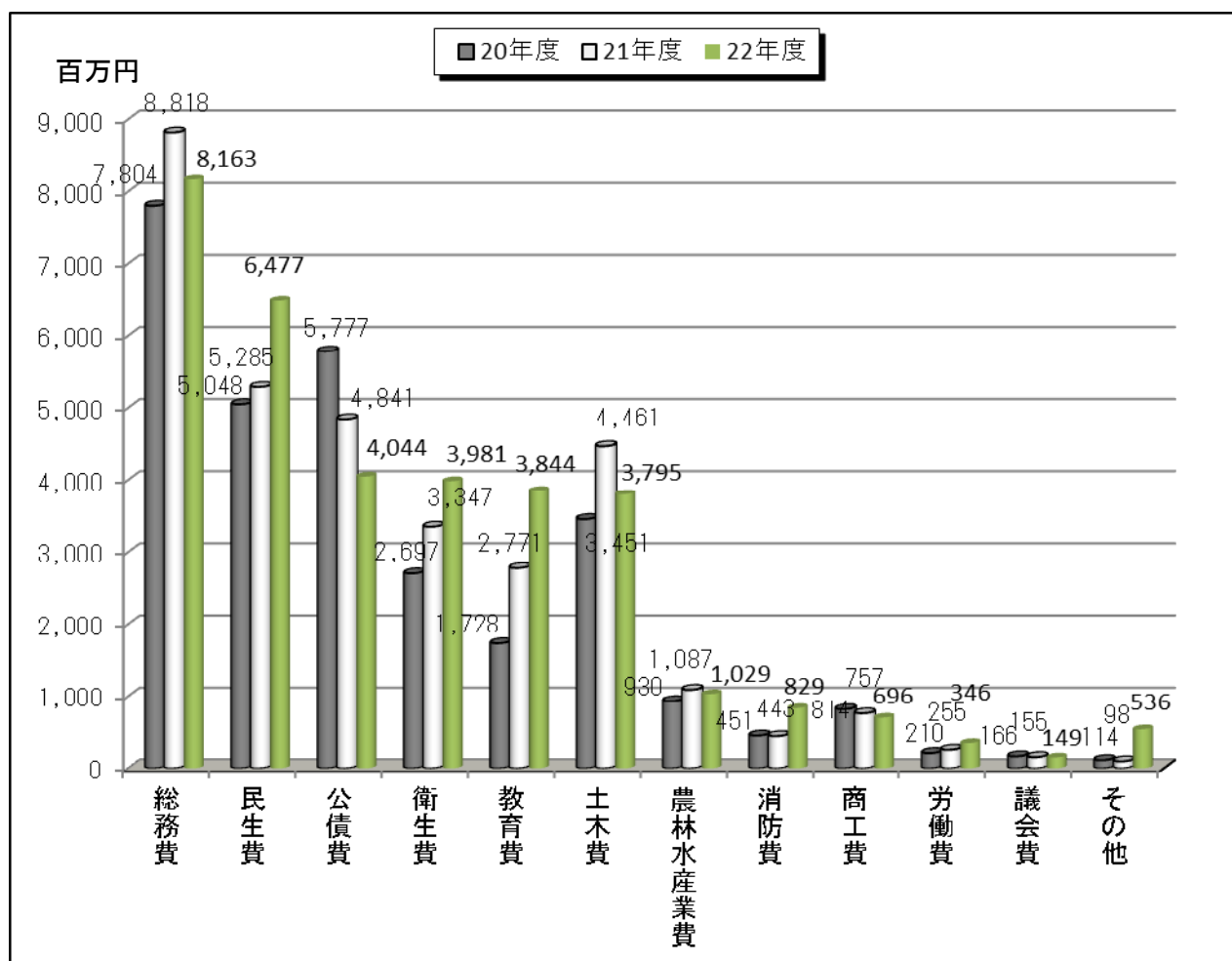
支出済額は338億8,820万円で、前年度に比べ15億7,032万円(4.9%)増加した。予算の執行率は3.0ポイント上昇し、不用額は1億5,306万円増加した。

翌年度繰越額16億3,772万円は全額繰越明許費で、内容は中学校耐震補強事業をはじめとする38事業である。

予算現額に対する不用額の割合は1.8%である。

款別の決算状況、年度間比較等は、決算審査資料別表第6及び同第7に記載のとおりである。

款別支出済額年度比較



《 款別予算執行状況 》

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
22年度	150,128,000	149,450,740	99.5	0	677,260
21年度	156,812,000	155,405,570	99.1	0	1,406,430
増 減	△ 6,684,000	△ 5,954,830	0.4	0	△ 729,170
増減比率	△ 4.3	△ 3.8	—	—	△ 51.8

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
22年度	8,437,462,000	8,163,309,758	96.8	173,750,000	100,402,242
21年度	9,675,208,000	8,818,095,787	91.1	780,000,000	77,112,213
増 減	△ 1,237,746,000	△ 654,786,029	5.7	△ 606,250,000	23,290,029
増減比率	△ 12.8	△ 7.4	—	△ 77.7	30.2

支出済額は81億6,331万円で、前年度に比べ6億5,479万円(7.4%)減少した。翌年度繰越額1億7,375万円は、庁舎整備事業、辺地共聴施設整備事業ほか1事業の繰越明許である。

総務費科目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	22年度	21年度	増 減	増減比率
総務管理費	8,003,129,816	8,517,558,891	△ 514,429,075	△ 6.0
徴 税 費	83,294,490	206,709,871	△ 123,415,381	△ 59.7
戸籍住民基本台帳費	11,597,058	9,508,312	2,088,746	22.0
選 挙 費	42,139,044	68,050,805	△ 25,911,761	△ 38.1
統計調査費	18,905,216	12,200,541	6,704,675	55.0
監査委員費	1,426,585	1,375,080	51,505	3.7
交通安全対策費	2,817,549	2,692,287	125,262	4.7
合 計	8,163,309,758	8,818,095,787	△ 654,786,029	△ 7.4

○ 総務管理費は前年度に比べ5億1,443万円(6.0%)減少した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 一般管理費（前年度比1億7,874万円減少）
職員費1億8,681万円減を主とするものである。
- ・ 電算対策事業費（前年度比7億6,167万円増加）
地域情報通信基盤整備事業費7億4,229万円増、内部情報システム事業費1,899万円増、総合行政システム事業費1,195万円増を主とするものである。
- ・ 財産管理費（前年度比1億4,041万円減少）
基金費（財政調整基金積立金等）2億5,644万円減、庁舎整備事業費1億1,098万円増を主とするものである。
- ・ 企画費（前年度比2,415万円増加）
合併振興基金積立金1億9,818万円増をはじめとする企画一般経費2億406万円増、大河ドラマ「天地人」プロジェクト推進費1億7,297万円皆減、浦佐駅エレベーター設置事業費1,540万円皆減を主とするものである。
- ・ 定額給付金事業費（前年度比9億8,398万円皆減）
- 徴税費は前年度に比べ1億2,342万円（59.7%）減少した。
賦課徴収管理費1億2,417万円減を主とするものである。その要因は交付金返還金1億4,010万円皆減、市税還付金及び還付加算金2,356万円減である。
- 選挙費は前年度に比べ2,591万円（38.1%）減少した。主な内容は次のとおりである。
 - ・ 参議院議員通常選挙費（前年度比3,343万円皆増）
 - ・ 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費（前年度比3,706万円皆減）
 - ・ 市議会議員選挙費（前年度比2,867万円皆減）

第3款 民生費

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
22年度	6,845,312,000	6,476,897,549	94.6	236,509,000	131,905,451
21年度	5,542,783,000	5,284,613,978	95.3	118,350,000	139,819,022
増 減	1,302,529,000	1,192,283,571	△ 0.7	118,159,000	△ 7,913,571
増 減 比 率	23.5	22.6	—	99.8	△ 5.7

支出済額は64億7,690万円で、前年度に比べ11億9,228万円（22.6%）増加した。

翌年度繰越額2億3,651万円は、災害救助費（震災関連）、障害者福祉事業、及び常設保育園施設整備事業の繰越明許である。

民生費科目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	22 年度	21 年度	増 減	増減比率
社 会 福 祉 費	3,493,390,604	3,247,652,094	245,738,510	7.6
児 童 福 祉 費	2,700,105,089	1,833,234,908	866,870,181	47.3
生 活 保 護 費	270,276,076	203,726,976	66,549,100	32.7
災 害 救 助 費	13,125,780	0	13,125,780	皆増
合 計	6,476,897,549	5,284,613,978	1,192,283,571	22.6

○ 社会福祉費は前年度に比べ2億4,574万円（7.6%）増加した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 社会福祉総務費（前年度比3,191万円増加）
国民健康保険対策費（特別会計繰出金）4,039万円増を主とするものである。
- ・ 心身障害福祉費（前年度比3,392万円増加）
自立支援事業費3,559万円増を主とするものである。
- ・ 老人福祉費（前年度比1億4,998万円増加）
介護基盤緊急整備等事業費1億7,070万円増、介護保険対策費（特別会計繰出金）2,192万円増、後期高齢者医療対策費4,573万円減を主とするものである。
- ・ 老人ホーム魚沼荘管理運営費（前年度比1,572万円増加）
生活支援業務委託料1,493万円増を主とするものである。

○ 児童福祉費は前年度に比べ8億6,687万円（47.3%）増加した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 子育て支援費（児童福祉総務費）（前年度比1億1,284万円増加）
学童保育対策事業費5,175万円増、地域子育て創生事業費2,640万円皆増、乳児・子ども医療費助成事業費（県単）1,667万円増、乳児・子ども・妊産婦医療費助成事業費（市単独）1,586万円増を主とするものである。
- ・ 児童措置費（前年度比4億7,570万円減少）
児童手当支給事業費4億8,787万円皆減、児童扶養手当支給事業費1,438万円増を主とするものである。
- ・ 子ども手当支給事業費（前年度比11億759万円皆増）
- ・ 児童福祉施設費（前年度比1億3,499万円増加）
常設保育園保育費4,607万円増、常設保育園施設整備事業費3,375万円増、私立保育園委託事業費2,818万円増、公設民営保育園委託事業費1,157万円増を主とするものである。
- ・ 子育て応援特別手当交付事業費（前年度比1,285万円皆減）

○ 生活保護費は前年度に比べ6,655万円（32.7%）増加した。生活保護扶助費

5,093万円増、及び生活保護システム整備委託料949万円増等による生活保護総務費1,628万円増を主とするものである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
22年度	4,164,791,500	3,980,925,890	95.6	1,500,000	182,365,610
21年度	3,468,241,000	3,347,114,879	96.5	73,712,500	47,413,621
増 減	696,550,500	633,811,011	△ 0.9	△ 72,212,500	134,951,989
増減比率	20.1	18.9	—	△ 98.0	284.6

支出済額は39億8,093万円で、前年度に比べ6億3,381万円(18.9%)増加した。翌年度繰越額150万円は、環境衛生センター附属施設事業の繰越明許である。

衛生費科目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	22年度	21年度	増 減	増減比率
保 健 衛 生 費	1,058,787,094	712,369,787	346,417,307	48.6
環 境 衛 生 費	752,525,692	507,199,458	245,326,234	48.4
清 掃 費	1,475,483,104	1,329,027,634	146,455,470	11.0
上 水 道 費	694,130,000	798,518,000	△ 104,388,000	△ 13.1
合 計	3,980,925,890	3,347,114,879	633,811,011	18.9

○ 保健衛生費は前年度に比べ3億4,642万円(48.6%)増加した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 予防費(前年度比6,741万円増加)
予防対策事業費6,751万円増を主とするものである。
- ・ 医療等対策費(前年度比2億7,157万円増加)
病院事業対策費(特別会計繰出金)2億7,671万円増を主とするものである。

○ 環境衛生費は前年度に比べ2億4,533万円(48.4%)増加した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 環境衛生費(1目)(前年度比3,324万円増加)
「緑の分権改革」推進事業費(繰越明許)4,490万円皆増、地下水熱利用融雪システム実証事業費1,962万円減を主とするものである。

- ・ 斎場施設整備事業費(前年度比2億312万円増加)

○ 清掃費は前年度に比べ1億4,646万円(11.0%)増加した。主な内容は次のと

おりである。

- ・ ごみ処理対策費（前年度比4,780万円減少）
- ・ し尿塵芥処理施設費（前年度比1億9,417万円増加）

不燃ごみ埋立処分施設整備事業費1億6,682万円皆増、循環型社会形成推進事業費4,904万円増、可燃ごみ処理施設整備事業費1,300万円増、不燃ごみ処理施設整備事業費2,480万円減を主とするものである。

- 上水道費は前年度に比べ1億439万円（13.1%）減少した。上水道事業対策費（特別会計繰出金）の高料金対策補助金1億5,555万円減、水源開発補助金5,057万円皆増を主とするものである。

第5款 労働費

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
22年度	371,148,000	346,119,658	93.3	0	25,028,342
21年度	267,626,000	255,497,887	95.5	0	12,128,113
増 減	103,522,000	90,621,771	△ 2.2	0	12,900,229
増減比率	38.7	35.5	—	—	106.4

支出済額は3億4,612万円で、前年度に比べ9,062万円（35.5%）増加した。

主な内容は、雇用創出事業費1億2,664万円増、被災地域緊急雇用創出事業費3,487万円減である。

第6款 農林水産業費

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
22年度	1,093,364,000	1,028,719,610	94.1	54,838,000	9,806,390
21年度	1,188,779,000	1,087,152,106	91.5	90,476,000	11,150,894
増 減	△ 95,415,000	△ 58,432,496	2.6	△ 35,638,000	△ 1,344,504
増減比率	△ 8.0	△ 5.4	—	△ 39.4	△ 12.1

支出済額は10億2,872万円で、前年度に比べ5,843万円（5.4%）減少した。

翌年度繰越額5,484万円は、土地改良事業（農山漁村活性化プロジェクト支援交付金）、森林整備加速化・林業再生事業ほか2事業の繰越明許である。

農林水産業費科目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	22年度	21年度	増 減	増減比率
農 業 費	900,683,300	969,977,974	△ 69,294,674	△ 7.1
林 業 費	127,946,310	117,084,132	10,862,178	9.3
水 産 業 費	90,000	90,000	0	0
合 計	1,028,719,610	1,087,152,106	△ 58,432,496	△ 5.4

○ 農業費は前年度に比べ6,929万円(7.1%)減少した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 農業振興費(前年度比1,992万円増加)

「新潟米」ブランド力強化推進事業補助金1,930万円皆増等による農業振興一般経費2,435万円増、水田農業構造改革対策推進事業費1,156万円増を主とするものである。

- ・ 農地費(前年度比8,729万円減少)

農業集落排水事業対策費(特別会計繰出金)2,984万円減、土地改良事業費3,419万円減、県営事業負担金2,218万円減を主とするものである。

○ 林業費は前年度に比べ1,086万円(9.3%)増加した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 林業振興費(前年度比1,712万円増加)

森林整備加速化・林業再生事業費3,758万円増、バイオマス利活用事業費3,087万円減を主とするものである。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
22年度	931,190,000	696,018,541	74.7	216,919,000	18,252,459
21年度	847,235,000	756,664,126	89.3	77,483,000	13,087,874
増 減	83,955,000	△ 60,645,585	△ 14.6	139,436,000	5,164,585
増減比率	9.9	△ 8.0	—	180.0	39.5

支出済額は6億9,602万円で、前年度に比べ6,065万円(8.0%)減少した。

翌年度繰越額2億1,692万円は、地場産業振興事業、観光施設整備事業ほか1事業の繰越明許である。

○ 商工費の主な内容は次のとおりである。

- ・ 商工業振興費（前年度比1億6,397万円減少）
商工業振興補助事業費9,820万円減、中小企業金融制度事業費8,140万円減を主とするものである。
- ・ 観光振興費（前年度比1億332万円増加）
愛プロジェクト推進事業費7,032万円皆増、観光施設整備費1,531万円増を主とするものである。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
22年度	4,219,993,000	3,794,539,352	89.9	413,614,000	11,839,648
21年度	4,858,819,000	4,460,931,889	91.8	373,825,000	24,062,111
増 減	△ 638,826,000	△ 666,392,537	△ 1.9	39,789,000	△ 12,222,463
増減比率	△ 13.1	△ 14.9	—	10.6	△ 50.8

支出済額は37億9,454万円で、前年度に比べ6億6,639万円（14.9%）減少した。

翌年度繰越額4億1,361万円は全額繰越明許で、道路橋りょう費（道路新設改良事業（市単独））、道路橋りょう費（地方道路交付金事業（一般及び雪寒））、都市計画費（地方特定道路整備事業（街路））、まちづくり交付金事業ほか5事業である。

土木費科目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	22年度	21年度	増 減	増減比率
土木管理費	101,239	84,031	17,208	20.5
道路橋りょう費	2,132,711,555	1,943,522,358	189,189,197	9.7
河 川 費	14,249,280	15,307,434	△ 1,058,154	△ 6.9
都市計画費	1,492,611,590	2,368,408,263	△ 875,796,673	△ 37.0
住 宅 費	119,250,638	92,773,545	26,477,093	28.5
国土調査事業費	35,615,050	40,836,258	△ 5,221,208	△ 12.8
合 計	3,794,539,352	4,460,931,889	△ 666,392,537	△ 14.9

○ 道路橋りょう費は前年度に比べ1億8,919万円（9.7%）増加した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 道路橋りょう除雪事業費（前年度比2億4,588万円増加）
機械除雪費1億8,182万円増、除雪機械整備事業費3,409万円増、融雪施設

等維持管理事業費 2,537 万円増を主とするものである。

- ・ 道路橋りょう新設改良費（前年度比 6,418 万円減少）

県営事業負担金事業 9,006 万円減、地方道路交付金事業費（一般） 8,128 万円減、地方道路交付金事業費（雪寒） 5,529 万円減、道路新設改良事業費（市単独） 4,255 万円減、道路環境整備事業費（補助事業）（繰越明許） 1,682 万円皆減、地方道路交付金事業費（繰越明許） 1 億 6,908 万円増、道路新設改良事業費（繰越明許） 6,459 万円増を主とするものである。

- 都市計画費は前年度に比べ 8 億 7,580 万円（37.0%）減少した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 都市計画事業費（前年度比 8 億 5,332 万円減少）

公共下水道事業対策費（特別会計繰出金） 9 億 1,742 万円減、地方特定道路整備事業費（街路） 5,768 万円増、地方特定道路整備事業費（街路）（繰越明許） 2,876 万円皆増を主とするものである。

- ・ まちづくり交付金事業費（前年度比 2,252 万円減少）

- 住宅費は前年度に比べ 2,648 万円（28.5%）増加した。住環境整備事業費における住宅改修工事費 5,830 万円減等による市営住宅管理費 7,179 万円減、個人住宅リフォーム事業 7,450 万円皆増、市営住宅管理費（繰越明許） 1,240 万円皆増が要因である。

第 9 款 消防費

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
22 年 度	857,815,000	829,013,291	96.6	12,400,000	16,401,709
21 年 度	458,502,000	442,900,186	96.6	3,967,000	11,634,814
増 減	399,313,000	386,113,105	0.0	8,433,000	4,766,895
増 減 比 率	87.1	87.2	—	212.6	41.0

支出済額は 8 億 2,901 万円で、前年度に比べ 3 億 8,611 万円（87.2%）増加した。

翌年度繰越額 1,240 万円は、消防庁舎整備事業（大和分署屋根改修工事）ほか 1 事業の繰越明許である。

- 消防費の主な内容は次のとおりである。

- ・ 常備消防費（前年度比 3 億 5,966 万円増加）

消防庁舎改築事業費 2 億 9,565 万円増、消防車庫棟解体等事業費 3,394 万円皆増、消防車両管理費 2,562 万円増を主とするものである。

- ・ 非常備消防費（前年度比 1,629 万円増加）

消防団施設整備事業費 881 万円増を主とするものである。

- ・ 防災費（前年度比1,035万円増加）
防災広場整備事業費1,854万円皆増を主とするものである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
22年度	4,508,039,253	3,843,527,507	85.3	528,192,000	136,319,746
21年度	4,187,918,000	2,770,928,211	66.2	1,321,317,253	95,672,536
増 減	320,121,253	1,072,599,296	19.1	△ 793,125,253	40,647,210
増減比率	7.6	38.7	—	△ 60.0	42.5

支出済額は38億4,353万円で、前年度に比べ10億7,260万円(38.7%)増加した。

翌年度繰越額5億2,819万円は、中学校耐震補強事業、小学校大規模改造事業、体育施設整備事業ほか9事業の繰越明許である。

教育費科目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	22年度	21年度	増 減	増減比率
教育総務費	115,835,089	111,699,926	4,135,163	3.7
小学校費	1,579,013,461	957,705,832	621,307,629	64.9
中学校費	183,356,920	563,387,985	△ 380,031,065	△ 67.5
幼稚園費	602,547,249	35,158,385	567,388,864	1613.8
社会教育費	322,912,824	319,691,493	3,221,331	1.0
保健体育費	1,039,861,964	783,284,590	256,577,374	32.8
合 計	3,843,527,507	2,770,928,211	1,072,599,296	38.7

○ 小学校費は前年度に比べ6億2,131万円(64.9%)増加した。主な内容は、次のとおりである。

- ・ 小学校教育運営費（前年度比1億2,196万円減少）
小学校（施設）設備等整備事業費9,212万円減、小学校管理一般経費2,078万円減、小学校授業運営費1,099万円減を主とするものである。
- ・ 小学校整備費（前年度比7億4,327万円増加）
五十沢地区小学校統合整備事業費3億2,692万円増、小学校耐震補強事業費3億1,389万円増、小学校施設等整備事業費9,988万円皆増を主とするものである。

○ 中学校費は前年度に比べ3億8,003万円(67.5%)減少した。主な内容は、次のとおりである。

- ・ 中学校教育運営費（前年度比 8,865 万円減少）
各学校修繕工事費 5,480 万円減をはじめとする中学校管理一般経費 4,415 万円減、中学校施設設備等整備事業費 4,224 万円減を主とするものである。
- ・ 中学校整備費（前年度比 2 億 9,138 万円減少）
中学校耐震補強事業費 2 億 8,621 万円減を主とするものである。
- 幼稚園費は前年度に比べ 5 億 6,739 万円（1,613.8%）増加した。認定こども園整備費 5 億 6,559 万円増が要因である。
- 社会教育費は前年度に比べ 322 万円（1.0%）増加した。主な内容は、次のとおりである。
 - ・ 文化施設費（前年度比 636 万円減少）
さわらび大規模改修費 4,999 万円皆減、社会教育施設大規模改修事業費 1,421 万円皆増、塩沢公民館大規模改修費 1,312 万円増、市民会館大規模改修費 1,019 万円増を主とするものである。
- 保健体育費は前年度に比べ 2 億 5,658 万円（32.8%）増加した。主な内容は、次のとおりである。
 - ・ 保健体育総務費（前年度比 6,071 万円減少）
国体推進費 6,033 万円皆減を主とするものである。
 - ・ 体育施設費（前年度比 1,532 万円増加）
スポーツコミュニティセンター施設整備事業費 800 万円増を主とするものである。
 - ・ 学校給食費（前年度比 3 億 197 万円増加）
塩沢地区給食センター整備事業費 2 億 9,975 万円増、給食センター方式事業費 5,977 万円増、自校方式事業費 5,799 万円減を主とするものである。

第 11 款 災害復旧費

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
22 年度	13,125,000	12,245,551	93.3	0	879,449
21 年度	74,605,000	70,728,800	94.8	0	3,876,200
増 減	△ 61,480,000	△ 58,483,249	△ 1.5	0	△ 2,996,751
増 減 比 率	△ 82.4	△ 82.7	—	—	△ 77.3

支出済額は 1,225 万円で、前年度に比べ 5,848 万円（82.7%）減少した。公共土木施設災害復旧費 5,602 万円減を主とするものである。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
22年度	4,044,584,000	4,043,513,640	100.0	0	1,070,360
21年度	4,845,387,000	4,840,840,029	99.9	0	4,546,971
増 減	△ 800,803,000	△ 797,326,389	0.1	0	△ 3,476,611
増減比率	△ 16.5	△ 16.5	—	—	△ 76.5

支出済額は40億4,351万円で、前年度に比べ7億9,733万円(16.5%)減少した。

長期債繰上償還金7億1,569万円皆減、長期債利子7,004万円減を主とする内容である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
22年度	524,020,000	523,920,000	100.0	0	100,000
21年度	27,064,000	27,010,371	99.8	0	53,629
増 減	496,956,000	496,909,629	0.2	0	46,371
増減比率	1,836.2	1,839.7	—	—	86.5

支出済額は5億2,392万円で、前年度に比べ4億9,691万円(1,839.7%)増加した。内容は主に土地取得費である。

第14款 予備費

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正後予算額	充用額	予算現額	不用額
22年度	50,000	83,810	54,603	29,207	29,207
21年度	50,000	99,716	30,488	69,228	69,228
増 減	0	△ 15,906	24,115	△ 40,021	△ 40,021
増減比率	0	△ 16.0	79.1	△ 57.8	△ 57.8

予備費充用額は5,460万円で、充用件数は32件である。

主な充用先は、7款商工費1,947万円、10款教育費1,538万円である。商工費のうちには、戦国EXPOプロジェクトに対する(財)新潟県震災復興基金の補助金交付までの貸付金1,600万円を含む。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 高	翌年度 繰越額	歳入予 算対比	歳出予 算対比
22 年度	6,242,310,000	6,011,602,431	5,910,576,268	101,026,163	0	96.3	94.7
21 年度	6,150,532,000	6,088,151,617	5,976,365,091	111,786,526	0	99.0	97.2
増 減	91,778,000	△ 76,549,186	△ 65,788,823	△ 10,760,363	0	△ 2.7	△ 2.5
増減比率	1.5	△ 1.3	△ 1.1	△ 9.6	—	—	—

歳入総額は60億1,160万円、歳出総額は59億1,058万円で、差し引き実質収支は1億103万円となった。

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
22 年度	6,242,310,000	6,552,039,026	6,011,602,431	6,228,803	534,207,792	96.3	91.8
21 年度	6,150,532,000	6,593,926,854	6,088,151,617	6,420,805	499,354,432	99.0	92.3
増 減	91,778,000	△ 41,887,828	△ 76,549,186	△ 192,002	34,853,360	△ 2.7	△ 0.5
増 減 比 率	1.5	△ 0.6	△ 1.3	△ 3.0	7.0	—	—

調定に対する収入率は、前年度に比べ0.5ポイント低下し91.8%となった。不納欠損額は19万円減少し623万円となり、収入未済額は3,485万円増加して5億3,421万円となった。

国民健康保険税及び科目別収入の状況は、次表記載のとおりである。

国民健康保険税収納状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算 対比	調定 対比	
一 般 被 保 険 者 国 保 税	22年度	計	1,599,602	2,109,595	1,585,582	6,229	517,784	99.1	75.2
		現年課税分	1,515,602	1,626,381	1,487,912	0	138,469	98.2	91.5
		滞納繰越分	84,000	483,214	97,670	6,229	379,315	116.3	20.2
	21年度	計	1,512,320	2,012,314	1,520,126	6,421	485,767	100.5	75.5
		現年課税分	1,428,820	1,554,119	1,423,810	0	130,309	99.6	91.6
		滞納繰越分	83,500	458,195	96,316	6,421	355,458	115.3	21.0
	増 減	計	87,282	97,281	65,456	△ 192	32,017	△ 1.4	△ 0.3
		現年課税分	86,782	72,262	64,102	0	8,160	△ 1.4	△ 0.1
		滞納繰越分	500	25,019	1,354	△ 192	23,857	1.0	△ 0.8
	増減 比率	計	5.8	4.8	4.3	△ 3.0	6.6	—	—
		現年課税分	6.1	4.6	4.5	—	6.3	—	—
		滞納繰越分	0.6	5.5	1.4	△ 3.0	6.7	—	—
退 職 被 保 険 者 等 国 保 税	22年度	計	117,716	172,363	155,939	0	16,424	132.5	90.5
		現年課税分	114,306	159,170	152,233	0	6,937	133.2	95.6
		滞納繰越分	3,410	13,193	3,706	0	9,487	108.7	28.1
	21年度	計	95,084	147,953	134,366	0	13,587	141.3	90.8
		現年課税分	91,674	135,385	131,017	0	4,368	142.9	96.8
		滞納繰越分	3,410	12,568	3,349	0	9,219	98.2	26.6
	増 減	計	22,632	24,410	21,573	0	2,837	△ 8.8	△ 0.3
		現年課税分	22,632	23,785	21,216	0	2,569	△ 9.7	△ 1.2
		滞納繰越分	0	625	357	0	268	10.5	1.5
	増減 比率	計	23.8	16.5	16.1	—	20.9	—	—
		現年課税分	24.7	17.6	16.2	—	58.8	—	—
		滞納繰越分	0.0	5.0	10.7	—	2.9	—	—

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算 対比	調定 対比	
合	22 年度	計	1,717,318	2,281,958	1,741,521	6,229	534,208	101.4	76.3
		現年課税分	1,629,908	1,785,551	1,640,145	0	145,406	100.6	91.9
		滞納繰越分	87,410	496,407	101,376	6,229	388,802	116.0	20.4
	21 年度	計	1,607,404	2,160,267	1,654,492	6,421	499,354	102.9	76.6
		現年課税分	1,520,494	1,689,504	1,554,827	0	134,677	102.3	92.0
		滞納繰越分	86,910	470,763	99,665	6,421	364,677	114.7	21.2
計	増 減	計	109,914	121,691	87,029	△ 192	34,854	△ 1.5	△ 0.3
		現年課税分	109,414	96,047	85,318	0	10,729	△ 1.7	△ 0.1
		滞納繰越分	500	25,644	1,711	△ 192	24,125	1.3	△ 0.8
	増減 比率	計	6.8	5.6	5.3	△ 3.0	7.0	—	—
		現年課税分	7.2	5.7	5.5	—	8.0	—	—
		滞納繰越分	0.6	5.4	1.7	△ 3.0	6.6	—	—

調定額は、前年度に比べ5.6%増の22億8,196万円、収入済額は前年度に比べ5.3%増の17億4,152万円となった。不納欠損額は623万円で前年度に比べ3.0%減少している。これにより繰越した滞納額（収入未済額）は5億3,421万円となり、前年度より3,485万円増加した。収納率（調定対比）は、前年度に比べ現年課税分では0.1ポイント、滞納繰越分では0.8ポイントそれぞれ低下し、全体でも0.3ポイント低下した。

不納欠損処分の状況は、次表記載のとおりである。

国民健康保険税不納欠損処分状況

(単位：円、件)

不納欠損に至る事由	22 年度		21 年度		前年対比増減	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
地方税法第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年で消滅)	117,200	2	1,023,098	2	△ 905,898	0
地方税法第 15 条の 7 第 5 項 (即時消滅)	1,259,061	1	227,056	1	1,032,005	0
地方税法第 18 条第 1 項 (5 年で時効完成)	4,852,542	49	5,170,651	35	△ 318,109	14
合 計	6,228,803	52	6,420,805	38	△ 192,002	14

科目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	22年度	21年度	増 減	増減 比率
1 国民健康保険税	1,741,521,637	1,654,492,271	87,029,366	5.3
2 使用料及び手数料	1,087,800	1,032,800	55,000	5.3
3 国庫支出金	1,473,525,412	1,590,054,424	△ 116,529,012	△ 7.3
4 療養給付費等交付金	278,937,000	345,187,000	△ 66,250,000	△ 19.2
5 前期高齢者交付金	826,922,300	844,199,454	△ 17,277,154	△ 2.0
6 県 支 出 金	282,816,179	280,685,971	2,130,208	0.8
7 連 合 会 支 出 金	948,495	990,498	△ 42,003	△ 4.2
8 共 同 事 業 交 付 金	753,263,322	742,362,798	10,900,524	1.5
9 財 産 収 入	0	743,835	△ 743,835	△ 100
10 繰 入 金	522,624,043	432,230,326	90,393,717	20.9
11 繰 越 金	111,786,526	175,220,125	△ 63,433,599	△ 36.2
12 諸 収 入	18,169,717	20,952,115	△ 2,782,398	△ 13.3
合 計	6,011,602,431	6,088,151,617	△ 76,549,186	△ 1.3

- 国民健康保険税は、前年度に比べ8,703万円(5.3%)増加した。一般被保険者保険税6,546万円増、退職被保険者等保険税2,157万円増によるものである。
- 国庫支出金は、前年度に比べ1億1,653万円(7.3%)減少した。療養給付費負担金1億2,808万円減を主とするものである。
- 療養給付費等交付金は、前年度に比べ6,625万円(19.2%)減少した。
- 前期高齢者交付金は、1,728万円(2.0%)減少した。
- 共同事業交付金は、前年度に比べ1,090万円(1.5%)増加した。
- 繰入金は、前年度に比べ9,039万円(20.9%)増加した。支払準備基金繰入金5,000万円増、一般会計繰入金4,039万円増によるものである。
- 繰越金は、前年度に比べ6,343万円減少した。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
22年度	6,242,310,000	5,910,576,268	94.7	0	331,733,732
21年度	6,150,532,000	5,976,365,091	97.2	0	174,166,909
増 減	91,778,000	△ 65,788,823	—	0	157,566,823
増減比率	1.5	△ 1.1	—	—	—

支出済額は、前年度に比べ6,579万円(1.1%)減少した。

科目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	22年度	21年度	増 減	増減比率
1 総 務 費	128,460,968	117,364,338	11,096,630	9.5
2 保 険 給 付 費	3,734,644,602	3,754,296,227	△ 19,651,625	△ 0.5
3 後期高齢者支援金等	754,760,579	822,652,182	△ 67,891,603	△ 8.3
4 前期高齢者納付金等	1,307,049	2,339,124	△ 1,032,075	△ 44.1
5 老人保健拠出金	637,940	63,392,858	△ 62,754,918	△ 99.0
6 介 護 納 付 金	349,224,666	326,802,602	22,422,064	6.9
7 共 同 事 業 拠 出 金	791,014,103	774,943,233	16,070,870	2.1
8 保 健 事 業 費	65,648,860	72,013,277	△ 6,364,417	△ 8.8
9 基 金 積 立 金	0	800,000	△ 800,000	△ 100
10 公 債 費	0	0	0	—
11 諸 支 出 金	84,877,501	41,761,250	43,116,251	103.2
合 計	5,910,576,268	5,976,365,091	△ 65,788,823	△ 1.1

○ 保険給付費は、前年度に比べ1,965万円(0.5%)減少した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 療養諸費(前年度比1,788万円減少)

一般被保険者療養給付費4,658万円減、退職被保険者等療養給付費2,554万円増を主とするものである。

○ 後期高齢者支援金等は6,789万円(8.3%)減少した。

○ 老人保健拠出金は、前年度に比べ6,275万円(99.0%)減少した。

○ 介護納付金は、前年度に比べ2,242万円(6.9%)増加した。

○ 共同事業拠出金は、前年度に比べ1,607万円(2.1%)増加した。

○ 諸支出金は、前年度に比べ4,312万円(103.2%)増加した。償還金4,654万円増を主とするものである。

(2) 介護保険特別会計

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 高	翌年度 繰越額	歳入予 算対比	歳出予 算対比
22年度	5,058,549,000	5,044,193,503	4,956,904,087	87,289,416	0	99.7	98.0
21年度	4,791,221,000	4,783,474,021	4,675,932,805	107,541,216	0	99.8	97.6
増 減	267,328,000	260,719,482	280,971,282	△ 20,251,800	0	△ 0.1	0.4
増減比率	5.6	5.5	6.0	△ 18.8	—	—	—

歳入総額は50億4,419万円、歳出総額は49億5,690万円、差し引き実質収支は8,729万円となった。

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
22年度	5,058,549,000	5,054,582,303	5,044,193,503	2,074,700	8,314,100	99.7	99.8
21年度	4,791,221,000	4,791,987,121	4,783,474,021	1,732,600	6,780,500	99.8	99.8
増 減	267,328,000	262,595,182	260,719,482	342,100	1,533,600	△ 0.1	0.0
増減比率	5.6	5.5	5.5	19.7	22.6	—	—

調定額は、前年度に比べ5.5%増の50億5,458万円、不納欠損額は前年度に比べ19.7%増の207万円となった。収入未済額は、前年度に比べ22.6%増の831万円となった。

第1号被保険者保険料不納欠損の状況は、次表記載のとおりである。

介護保険料不納欠損処分状況

(単位：円、件)

区 分	22年度		21年度		前年対比増減	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
第1号被保険者保険料 滞 納 繰 越 分	2,074,700	69	1,732,600	70	342,100	△ 1

不納欠損処分事由は、いずれも介護保険法第200条第1項（2年で時効消滅）によるものである。

科目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	22 年度	21 年度	増 減	増減 比率
1 保 険 料	831,488,200	843,055,600	△ 11,567,400	△ 1.4
2 分担金及び負担金	8,922,000	8,242,000	680,000	8.3
3 使用料及び手数料	59,100	62,600	△ 3,500	△ 5.6
4 国 庫 支 出 金	1,198,871,638	1,157,637,598	41,234,040	3.6
5 支 払 基 金 交 付 金	1,378,883,503	1,318,527,000	60,356,503	4.6
6 県 支 出 金	697,693,066	656,128,454	41,564,612	6.3
7 財 産 収 入	623,130	311,918	311,212	99.8
8 繰 入 金	817,201,000	736,782,260	80,418,740	10.9
9 諸 収 入	2,910,650	4,853,998	△ 1,943,348	△ 40.0
10 繰 越 金	107,541,216	57,872,593	49,668,623	85.8
合 計	5,044,193,503	4,783,474,021	260,719,482	5.5

- 保険料は、前年度に比べ1,157万円（1.4%）減少した。第1号被保険者保険料減によるものである。
- 国庫支出金は、前年度に比べ4,123万円（3.6%）増加した。主な内容は次のとおりである。
 - ・ 国庫負担金（前年度比3,183万円増加）
介護給付費負担金増によるものである。
- 支払基金交付金は、前年度に比べ6,036万円（4.6%）増加した。介護給付費交付金6,208万円増を主とするものである。
- 県支出金は、前年度に比べ4,156万円（6.3%）増加した。介護給付費負担金4,036万円増を主とするものである。
- 繰入金は、前年度に比べ8,042万円（10.9%）増加した。主な内容は次のとおりである。
 - ・ 一般会計繰入金（前年度比2,192万円増加）
介護給付費繰入金2,794万円増を主とするものである。
 - ・ 基金繰入金（前年度比5,850万円増加）
介護給付費準備基金繰入金5,901万円増を主とするものである。
- 繰越金は、前年度に比べ4,967万円増加した。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
22 年度	5,058,549,000	4,956,904,087	98.0	0	101,644,913
21 年度	4,791,221,000	4,675,932,805	97.6	0	115,288,195
増 減	267,328,000	280,971,282	—	0	△ 13,643,282
増減比率	5.6	6.0	—	—	—

支出済額は、前年度に比べ2億8,097万円（6.0%）増加した。

科目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	22 年度	21 年度	増 減	増減 比率
1 総 務 費	130,074,765	136,581,737	△ 6,506,972	△ 4.8
2 保 険 給 付 費	4,571,353,077	4,349,829,658	221,523,419	5.1
3 地 域 支 援 事 業 費	128,392,142	124,814,767	3,577,375	2.9
4 諸 支 出 金	24,715,973	37,606,725	△ 12,890,752	△ 34.3
5 予 備 費	0	0	0	—
6 基 金 積 立 金	102,368,130	27,099,918	75,268,212	277.7
合 計	4,956,904,087	4,675,932,805	280,971,282	6.0

○ 保険給付費は、前年度に比べ2億2,152万円（5.1%）増加した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 介護サービス等諸費（前年度比1億6,264万円増加）
- ・ 介護予防サービス等諸費（前年度比1,742万円増加）
- ・ 高額医療合算介護サービス等費（前年度比1,535万円皆増）
- ・ 特定入所者介護サービス等費（前年度比1,952万円増加）

○ 諸支出金は、前年度に比べ1,289万円（34.3%）減少した。内容は、国庫支出金等過年度分返還金1,316万円減を主とするものである。

○ 基金積立金は、前年度に比べ7,527万円（277.7%）増加した。介護給付費準備基金積立金増によるものである。

(3) 老人保健特別会計

決算収支の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引残高	翌年度繰越額	歳入予算対比	歳出予算対比
22年度	3,255,000	3,962,228	2,894,941	1,067,287	0	121.7	88.9
21年度	20,282,000	21,119,198	19,596,881	1,522,317	0	104.1	96.6
増減	△ 17,027,000	△ 17,156,970	△ 16,701,940	△ 455,030	0	17.6	△ 7.7
増減比率	△ 84.0	△ 81.2	△ 85.2	△ 29.9	—	—	—

歳入総額は396万円、歳出総額は289万円で、差し引き107万円の黒字となった。予算及び収入・支出金額が前年度に対し大幅に減少している要因は、平成20年度から75歳以上（65歳以上の障がい認定者を含む）について後期高齢者医療制度に改正されたためである。

ア 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
22年度	3,255,000	3,962,228	3,962,228	0	0	121.7	100
21年度	20,282,000	21,119,198	21,119,198	0	0	104.1	100
増減	△ 17,027,000	△ 17,156,970	△ 17,156,970	0	0	17.6	0
増減比率	△ 84.0	△ 81.2	△ 81.2	—	—	—	—

歳入総額は、前年度に比べ1,716万円減少した。国庫支出金（医療費国庫負担金）1,438万円（95.3%）減を主とするものである。

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
22年度	3,255,000	2,894,941	88.9	0	360,059
21年度	20,282,000	19,596,881	96.6	0	685,119
増減	△ 17,027,000	△ 16,701,940	—	0	△ 325,060
増減比率	△ 84.0	△ 85.2	—	—	—

支出済額は、前年度に比べ1,670万円（85.2%）減少した。過年度国県補助金等返還金885万円減を主とするものである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 高	翌年度 繰越額	歳入予 算対比	歳出予 算対比
22年度	476,664,000	465,391,134	456,657,346	8,733,788	0	97.6	95.8
21年度	475,066,000	460,548,014	451,809,505	8,738,509	0	96.9	95.1
増 減	1,598,000	4,843,120	4,847,841	△ 4,721	0	0.7	0.7
増減比率	0.3	1.1	1.1	△ 0.1	—	—	—

歳入総額は4億6,539万円、歳出総額は4億5,666万円で、差し引き実質収支は873万円となった。

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
22年度	476,664,000	467,597,834	465,391,134	0	2,206,700	97.6	99.5
21年度	475,066,000	462,321,214	460,548,014	0	1,773,200	96.9	99.6
増 減	1,598,000	5,276,620	4,843,120	0	433,500	0.7	△ 0.1
増減 比率	0.3	1.1	1.1	—	24.4	—	—

収入済額は、前年度に比べ484万円（1.1%）増加した。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
22年度	476,664,000	456,657,346	95.8	0	20,006,654
21年度	475,066,000	451,809,505	95.1	0	23,256,495
増 減	1,598,000	4,847,841	—	0	△ 3,249,841
増減比率	0.3	1.1	—	—	—

支出済額は、前年度に比べ485万円（1.1%）増加した。

(5) 下水道特別会計

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 高	翌年度 繰越額	歳入予 算対比	歳出予 算対比
22年度	6,403,593,500	5,993,149,206	5,889,443,918	103,705,288	479,065,000	93.6	92.0
21年度	7,571,100,000	7,530,617,328	7,523,298,434	7,318,894	101,500	99.5	99.4
増 減	△ 1,167,506,500	△ 1,537,468,122	△ 1,633,854,516	96,386,394	478,963,500	△ 5.9	△ 7.4
増減比率	△ 15.4	△ 20.4	△ 21.7	1317.0	大幅増	—	—

歳入総額は59億9,315万円、歳出総額は58億8,944万円で、差引額は1億371万円となった。

翌年度繰越額4億7,907万円は全額繰越明許費で、内容は特定環境保全公共下水道事業をはじめとする4事業である。

一般会計繰入金は16億5,450万円であった。

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
22年度	6,403,593,500	6,474,724,748	5,993,149,206	1,165,238	480,410,304	93.6	92.6
21年度	7,571,100,000	7,585,177,168	7,530,617,328	1,682,841	52,876,999	99.5	99.3
増 減	△ 1,167,506,500	△ 1,110,452,420	△ 1,537,468,122	△ 517,603	427,533,305	△ 5.9	△ 6.7
増減比率	△ 15.4	△ 14.6	△ 20.4	△ 30.8	808.5	—	—

収入済額は、前年度に比べ15億3,747万円(20.4%)減少した。不納欠損額は52万円減少し117万円となった。不納欠損処分の状況は、次表記載のとおりである。

分担金等不納欠損処分状況（滞納繰越分）

（単位：円、件）

区 分	22 年度		21 年度		前年対比増減	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
特環公共下水道事業分担金	148,500	3	135,000	2	13,500	1
農業集落排水事業分担金	0	0	0	0	0	0
公共下水道事業受益者負担金	528,200	5	629,600	4	△ 101,400	1
公共下水道使用料	459,432	29	823,384	33	△ 363,952	△ 4
農業集落排水処理施設使用料	25,326	2	81,837	4	△ 56,511	△ 2
浄化槽市町村整備推進施設使用料	0	0	0	0	0	0
特定環境保全公共下水道使用料	3,780	1	13,020	3	△ 9,240	△ 2
合 計	1,165,238	40	1,682,841	46	△ 517,603	△ 6

不納欠損事由別明細

（単位：円、件）

不納欠損に至る事由	22 年度		21 年度		前年対比増減	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
地方自治法第 2 3 6 条第 1 項 （5 年で消滅時効）	637,038	35	1,053,241	42	△ 416,203	△ 7
都市計画法第 7 5 条第 7 項 （5 年で消滅時効）	528,200	5	629,600	4	△ 101,400	1
合 計	1,165,238	40	1,682,841	46	△ 517,603	△ 6

科目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	22 年度	21 年度	増 減	増減 比率
1 分担金及び負担金	90,385,377	143,220,476	△ 52,835,099	△ 36.9
2 使用料及び手数料	954,537,809	893,573,971	60,963,838	6.8
3 国庫支出金	1,325,189,000	1,202,300,000	122,889,000	10.2
4 県支出金	18,510,000	18,818,000	△ 308,000	△ 1.6
5 繰入金	1,654,497,000	2,692,756,000	△ 1,038,259,000	△ 38.6
6 繰越金	7,318,894	29,726,680	△ 22,407,786	△ 75.4
7 諸収入	49,611,126	16,522,201	33,088,925	200.3
8 市債	1,893,100,000	2,533,700,000	△ 640,600,000	△ 25.3
合 計	5,993,149,206	7,530,617,328	△ 1,537,468,122	△ 20.4

○ 分担金及び負担金は、前年度に比べ5,284万円(36.9%)減少した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 分担金(前年度比4,998万円減少)

特環公共下水道事業分担金5,091万円減を主とするものである。

○ 使用料及び手数料は、前年度に比べ6,096万円(6.8%)増加した。主な内訳は、公共下水道使用料2,198万円増、特定環境保全公共下水道使用料3,067万円増である。

○ 国庫支出金は、前年度に比べ1億2,289万円(10.2%)増加した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 下水道事業費国庫補助金(前年度比1億2,060万円増加)

特環公共下水道事業国庫補助金1億7,650万円増、公共下水道事業国庫補助金5,590万円減によるものである。

○ 繰入金は、前年度に比べ10億3,826万円(38.6%)減少した。内訳は、一般会計繰入金9億4,726万円減、基金繰入金9,100万円皆減である。

○ 繰越金は、前年度に比べ2,241万円減少した。

○ 諸収入は、前年度に比べ3,309万円(200.3%)増加した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 雑入(4目)(前年度比4,005万円増加)

公共下水道における下水道移設補償料2,631万円増、建物共済金1,012万円皆増が要因である。

○ 市債は、前年度に比べ6億4,060万円(25.3%)減少した。

内訳は次表記載のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	収入済額		増減	増減比率
	22年度	21年度		
公共下水道事業債	371,200	964,700	△ 593,500	△ 61.5
特環公共下水道事業債	769,800	853,800	△ 84,000	△ 9.8
資本費平準化債	670,000	683,200	△ 13,200	△ 1.9
浄化槽市町村整備推進事業債	17,000	13,500	3,500	25.9
流域下水道事業債	65,100	18,500	46,600	251.9
合計	1,893,100	2,533,700	△ 640,600	△ 25.3

イ 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
22年度	6,403,593,500	5,889,443,918	92.0	479,065,000	35,084,582
21年度	7,571,100,000	7,523,298,434	99.4	101,500	47,700,066
増減	△ 1,167,506,500	△ 1,633,854,516	△ 7.4	478,963,500	△ 12,615,484
増減比率	△ 15.4	△ 21.7	—	大幅増	△ 26.4

支出済額は、前年度に比べ16億3,385万円(21.7%)減少した。不用額は1,262万円減少し3,508万円となった。

科目別支出状況

(単位：円、%)

区分	22年度	21年度	増減	増減比率
1 総務費	223,320,195	200,729,990	22,590,205	11.3
2 施設管理費	556,595,369	563,972,615	△ 7,377,246	△ 1.3
3 下水道事業費	2,585,928,153	2,570,496,184	15,431,969	0.6
4 公債費	2,523,600,201	4,188,099,645	△ 1,664,499,444	△ 39.7
合計	5,889,443,918	7,523,298,434	△ 1,633,854,516	△ 21.7

○ 総務費は、前年度に比べ2,259万円(11.3%)増加した。主な内容は、下水道一般管理費における公課費(消費税及び地方消費税)1,321万円皆増、及び農業集落排水一般管理費における公課費1,981万円皆増である。

○ 下水道事業費は、前年度に比べ1,543万円(0.6%)増加した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 下水道事業費(1目)(前年度比1,445万円減少)
公共下水道事業費(通次繰越)2億1,160万円皆減、公共下水道事業費1億

2,595万円増、特定環境保全公共下水道事業費2,140万円増、流域下水道事業費4,849万円増によるものである。

- ・ 農業集落排水事業費（前年度比2,151万円増加）

○ 公債費は、前年度に比べ16億6,450万円（39.7%）減少した。主な内容は次のとおりである。

- ・ 元金（前年度比15億6,745万円減少）

公共下水道事業債元金償還金10億2,131万円減、特定環境保全公共下水道事業債元金償還金3,157万円減、流域下水道事業債元金償還金4億2,840万円減、農業集落排水事業債元金償還金8,828万円減を主とするものである。

- ・ 利子（前年度比9,705万円減少）

公共下水道事業債利子償還金6,383万円減、流域下水道事業債利子償還金2,773万円減、農業集落排水事業債利子償還金1,230万円減を主とするものである。

4 財 産

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
土 地	16,808,253	62,601	16,199	16,854,655	46,402
建 物	316,484	9,204	2,881	322,807	6,323

ア 土 地

決算年度中に62,601㎡増加し、16,199㎡減少した。増減の主な内容は野世ヶ原公共用地、消防本部用地、旧六日町郵便局用地の購入、旧阿部産業資材置き場用地の寄付、浦佐保育園（浦佐認定こども園）への所管換、旧大巻小学校用地、上町市営駐車場用地の売却、ほか錯誤修正などによるものであり、前年度に比べ46,402㎡増加した。

イ 建 物

決算年度中に9,204㎡増加し、2,881㎡減少した。増減の主な内容は浦佐保育園（浦佐認定こども園）、塩沢学校給食センターの新設、斎場の解体及び新設、市役所北分館の譲受けなどによるものである。

ウ 山林推定立木蓄積量

決算年度末推定立木蓄積量	60,038㎡
--------------	---------

エ 動 産

決算年度中の増減はなく、しゃくなげ湖ボートパーク船着桟橋1個である。

オ 物 権

内容は地上権であり、決算年度中の増減はなく、年度末現在高は2,108,204㎡である。

カ 有価証券

決算年度中の増減はなく、年度末現在高は4億100万円である。

キ 出資による権利

決算年度中に増加したものは新潟県労働者信用基金協会60万円である。この結果、年度末現在高は88億821万円である。

(2) 物 品

購入価格50万円以上の物品

(単位：台ほか)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
合 計	2,182	104	40	2,246

決算年度中に64件増加(104件増加、40件減少)した。増の主な内容はIRU光フ

アイバー設備、建設及び除雪機械（ロータリー除雪車）、消防自動車、FRP 武将像、J-ALERTシステム機器、塩沢学校給食センター及び斎場の備品、車両などであり、減の主な内容は消防自動車、証明書等自動交付機（各庁舎1台、リース機と入れ替え）、塩沢小及び塩沢中の給食調理備品、車両などである。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
高齢者住宅 整備資金貸付金	3,763,013	元金収入 △ 1,236,554	2,526,459
障がい者住宅 整備資金貸付金	1,093,198	元金収入 △ 404,307	688,891
人にやさしい 住居づくり貸付金	800,000	0	800,000
高齢者及び障がい者 住宅整備資金貸付金	0	761,600	761,600
市 民 税 (特別徴収分)	219,283,424	△ 17,237,562	202,045,862
合 計	224,939,635	△ 18,116,823	206,822,812

※高齢者住宅整備資金貸付制度及び障害者住宅整備資金貸付制度は、高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付制度に移行した。

(4) 基金

(単位：円)

名 称	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		増加額	減少額	
財政調整基金	2,112,659,043	715,327,000	0	2,827,986,043
減債基金	9,519,559	0	0	9,519,559
文化・スポーツ奨励 棚村基金	104,881,521	2,262,425	2,372,425	104,771,521
医師修学基金	11,449,000	0	0	11,449,000
国民健康保険 支払準備基金	365,288,615	800,000	100,000,000	266,088,615
介護保険高額介護 サービス費等貸付基金	3,000,000	0	0	3,000,000
介護給付費準備基金	256,566,227	102,368,130	91,460,000	267,474,357
公共下水道建設基金	62,500,000	0	41,000,000	21,500,000
合併振興基金	2,384,100,000	0	0	2,384,100,000
国際交流及び文化・ スポーツ基金	123,030,766	0	5,847,871	117,182,895
ふるさと基金	400,000,000	0	0	400,000,000
奨学金貸与基金	176,050,000	11,700,000	0	187,750,000
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	24,532,926	0	12,007,236	12,525,690
愛プロジェクト推進基金	0	114,550,870	30,000,000	84,550,870
基金合計	6,033,577,657	947,008,425	282,687,532	6,697,898,550

基金の年度末現在高は66億9,790万円で、前年度末より6億6,432万円の増である。これは主として財政調整基金7億1,533万円の増、国民健康保険支払準備基金9,920万円の減、愛プロジェクト推進基金8,455万円の増によるものである。

5 定額運用基金運用状況

(1) 奨学金貸与基金

学業が優良な者であって、経済的理由により修学困難な者に対し奨学金を貸与するために設置した基金である。当年度の年度末現在高は、新たに1,170万円積み立て、1億8,775万円となった。その内訳は、現金が2,480万円、貸付金が1億6,295万円である。

当年度中の運用状況は、66人に3,786万円貸し付け、76人から2,932万円返還され、年度末における貸付人数は142人である。

貸付金は無利子であり、貸し付けによる運用益は生じていない。

運用状況

(単位：円)

名 称		前年度末 現 在 高	決算年度中増減		決算年度末 現 在 高
			増加額	減少額	
奨学金貸与基金	預 金	21,644,000	41,016,000	37,864,000	24,796,000
	貸 付 金	154,406,000	37,864,000	29,316,000	162,954,000
	合 計	176,050,000	78,880,000	67,180,000	187,750,000

また、延滞状況については、平成22年度末で36人、589万円であったが、平成23年5月末現在で11人、197万円となっている。

(2) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

介護保険法第51条に規定する高額介護サービス費などの支給対象者である被保険者で、当該利用者負担金等を支払うことが困難と市長が認めるものに対して貸し付けを行い、高額介護サービス費等の貸し付けに関する事務の円滑化を図るために設置した基金である。

基金の額は300万円で期間中の増減はなく、また、貸し付けの運用もなかった。

決 算 審 查 資 料

別表 第 1

歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		決算額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		34,691,687,688	12,664,280	34,679,023,408
特 別 会 計		17,518,298,502	2,885,085,361	14,633,213,141
内 訳	国民健康保険	6,011,602,431	372,624,043	5,638,978,388
	介護保険	5,044,193,503	713,733,764	4,330,459,739
	老人保健	3,962,228	364,000	3,598,228
	後期高齢者療 医	465,391,134	143,866,554	321,524,580
	下水道	5,993,149,206	1,654,497,000	4,338,652,206
合 計		52,209,986,190	2,897,749,641	49,312,236,549

(注) 1 重複計算控除額

歳入：他会計からの繰入金

歳出：他会計への繰出金

2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出しは含まない。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引過不足	
決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
33,888,201,087	2,885,085,361	31,003,115,726	803,486,601	3,675,907,682
17,216,476,560	12,664,280	17,203,812,280	301,821,942	△ 2,570,599,139
5,910,576,268	8,831,795	5,901,744,473	101,026,163	△ 262,766,085
4,956,904,087	730,000	4,956,174,087	87,289,416	△ 625,714,348
2,894,941	2,392,976	501,965	1,067,287	3,096,263
456,657,346	709,509	455,947,837	8,733,788	△ 134,423,257
5,889,443,918	0	5,889,443,918	103,705,288	△ 1,550,791,712
51,104,677,647	2,897,749,641	48,206,928,006	1,105,308,543	1,105,308,543

別表 第2の1

一般会計の自主財源、依存財源

(単位：円、%)

款 別	区 分	22年度		21年度		対前年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
自主財源	1 市 税	7,544,702,780	21.7	7,717,163,061	23.3	△ 172,460,281	△ 2.2
	11 分担金及び負担金	534,337,170	1.5	547,386,572	1.7	△ 13,049,402	△ 2.4
	12 使用料及び手数料	610,773,670	1.8	615,254,374	1.9	△ 4,480,704	△ 0.7
	15 財 産 収 入	224,012,857	0.6	126,405,701	0.4	97,607,156	77.2
	16 寄 附 金	17,168,530	0.0	6,282,783	0.0	10,885,747	173.3
	17 繰 入 金	107,493,172	0.3	1,285,975,065	3.9	△ 1,178,481,893	△ 91.6
	18 繰 越 金	732,363,862	2.1	831,934,617	2.5	△ 99,570,755	△ 12.0
	19 諸 収 入	1,781,723,469	5.1	2,034,055,423	6.2	△ 252,331,954	△ 12.4
	計	11,552,575,510	33.3	13,164,457,596	39.8	△ 1,611,882,086	△ 12.2
依存財源	2 地 方 譲 与 税	368,396,264	1.1	378,612,908	1.1	△ 10,216,644	△ 2.7
	3 利子割交付金	23,239,000	0.1	25,349,000	0.1	△ 2,110,000	△ 8.3
	4 配当割交付金	8,284,000	0.0	6,988,000	0.0	1,296,000	18.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	2,738,000	0.0	2,918,000	0.0	△ 180,000	△ 6.2
	6 地方消費税交付金	606,981,000	1.7	608,028,000	1.8	△ 1,047,000	△ 0.2
	7 自動車取得税交付金	86,231,000	0.2	97,399,000	0.3	△ 11,168,000	△ 11.5
	8 地方特例交付金	106,815,000	0.3	81,157,000	0.2	25,658,000	31.6
	9 地 方 交 付 税	10,784,289,000	31.1	10,269,475,000	31.1	514,814,000	5.0
	10 交通安全対策特別交付金	9,621,000	0.0	9,995,000	0.0	△ 374,000	△ 3.7
	13 国 庫 支 出 金	4,119,700,788	11.9	3,623,104,423	11.0	496,596,365	13.7
	14 県 支 出 金	2,154,717,126	6.2	1,569,263,754	4.7	585,453,372	37.3
20 市 債	4,868,100,000	14.0	3,213,500,000	9.7	1,654,600,000	51.5	
計	23,139,112,178	66.7	19,885,790,085	60.2	3,253,322,093	16.4	
合 計	34,691,687,688	100.0	33,050,247,681	100.0	1,641,440,007	5.0	

別表 第2の2

一般会計の一般財源、特定財源

(単位：円、%)

区 分 款 別		22年度		21年度		対前年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
一般財源	1 市 税	7,544,702,780	21.7	7,717,163,061	23.3	△ 172,460,281	△ 2.2
	2 地 方 譲 与 税	368,396,264	1.1	378,612,908	1.1	△ 10,216,644	△ 2.7
	3 利 子 割 交 付 金	23,239,000	0.1	25,349,000	0.1	△ 2,110,000	△ 8.3
	4 配 当 割 交 付 金	8,284,000	0.0	6,988,000	0.0	1,296,000	18.5
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,738,000	0.0	2,918,000	0.0	△ 180,000	△ 6.2
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	606,981,000	1.7	608,028,000	1.8	△ 1,047,000	△ 0.2
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	86,231,000	0.2	97,399,000	0.3	△ 11,168,000	△ 11.5
	8 地 方 特 例 交 付 金	106,815,000	0.3	81,157,000	0.2	25,658,000	31.6
	9 地 方 交 付 税	10,784,289,000	31.1	10,269,475,000	31.1	514,814,000	5.0
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,621,000	0.0	9,995,000	0.0	△ 374,000	△ 3.7
	17 繰 入 金	107,493,172	0.3	1,285,975,065	3.9	△ 1,178,481,893	△ 91.6
	18 繰 越 金	732,363,862	2.1	831,934,617	2.5	△ 99,570,755	△ 12.0
	計	20,381,154,078	58.7	21,314,994,651	64.5	△ 933,840,573	△ 4.4
	特定財源	11 分 担 金 及 び 負 担 金	534,337,170	1.5	547,386,572	1.7	△ 13,049,402
12 使 用 料 及 び 手 数 料		610,773,670	1.8	615,254,374	1.9	△ 4,480,704	△ 0.7
13 国 庫 支 出 金		4,119,700,788	11.9	3,623,104,423	11.0	496,596,365	13.7
14 県 支 出 金		2,154,717,126	6.2	1,569,263,754	4.7	585,453,372	37.3
15 財 産 収 入		224,012,857	0.6	126,405,701	0.4	97,607,156	77.2
16 寄 附 金		17,168,530	0.0	6,282,783	0.0	10,885,747	173.3
19 諸 収 入		1,781,723,469	5.1	2,034,055,423	6.2	△ 252,331,954	△ 12.4
20 市 債		4,868,100,000	14.0	3,213,500,000	9.7	1,654,600,000	51.5
計	14,310,533,610	41.3	11,735,253,030	35.5	2,575,280,580	21.9	
合 計		34,691,687,688	100.0	33,050,247,681	100.0	1,641,440,007	5.0

別表 第3

各会計歳入一覧表

区 分		予算現額		調 定 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額に対 する率
会 計 別 款 別						
一 般 会 計	1 市 税	7,426,519,000	20.5	9,151,401,926	24.3	123.2
	2 地 方 譲 与 税	368,396,000	1.0	368,396,264	1.0	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	23,239,000	0.1	23,239,000	0.1	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	8,284,000	0.0	8,284,000	0.0	100.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,738,000	0.0	2,738,000	0.0	100.0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	606,981,000	1.7	606,981,000	1.6	100.0
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	86,231,000	0.2	86,231,000	0.2	100.0
	8 地 方 特 例 交 付 金	106,815,000	0.3	106,815,000	0.3	100.0
	9 地 方 交 付 税	10,784,289,000	29.8	10,784,289,000	28.7	100.0
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,621,000	0.0	9,621,000	0.0	100.0
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	549,973,000	1.5	558,231,287	1.5	101.5
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	603,229,000	1.7	626,496,390	1.7	103.9
	13 国 庫 支 出 金	4,628,221,000	12.8	4,587,372,788	12.2	99.1
	14 県 支 出 金	2,363,835,000	6.5	2,284,887,126	6.1	96.7
	15 財 産 収 入	219,950,000	0.6	224,104,486	0.6	101.9
	16 寄 附 金	17,169,000	0.0	17,168,530	0.0	100.0
	17 繰 入 金	108,254,000	0.3	107,493,172	0.3	99.3
	18 繰 越 金	732,363,753	2.0	732,363,862	1.9	100.0
	19 諸 収 入	1,784,971,000	4.9	1,816,521,258	4.8	101.8
	20 市 債	5,759,100,000	15.9	5,502,000,000	14.6	95.5
	計	36,190,178,753	100.0	37,604,635,089	100.0	103.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,242,310,000	34.3	6,552,039,026	35.3	105.0
	介 護 保 険	5,058,549,000	27.8	5,054,582,303	27.2	99.9
	老 人 保 健	3,255,000	0.0	3,962,228	0.0	121.7
	後 期 高 齢 者 医 療	476,664,000	2.6	467,597,834	2.5	98.1
	下 水 道	6,403,593,500	35.2	6,474,724,748	34.9	101.1
		計	18,184,371,500	100.0	18,552,906,139	100.0
合 計		54,374,550,253		56,157,541,228		103.3

(単位：円、%)

収 入 済 額				不納欠損額			収入未済額		
金 額	構成 比率	予算現 額に対 する率	調定額 に対す る率	金 額	構成 比率	調定額 に対す る率	金 額	構成 比率	調定額 に対す る率
7,544,702,780	21.7	101.6	82.4	57,560,890	99.8	0.6	1,549,138,256	54.3	16.9
368,396,264	1.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,239,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,284,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,738,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
606,981,000	1.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
86,231,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
106,815,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,784,289,000	31.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,621,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
534,337,170	1.5	97.2	95.7	55,000	0.1	0.0	23,839,117	0.8	4.3
610,773,670	1.8	101.3	97.5	39,600	0.1	0.0	15,683,120	0.5	2.5
4,119,700,788	11.9	89.0	89.8	0	0.0	0.0	467,672,000	16.4	10.2
2,154,717,126	6.2	91.2	94.3	0	0.0	0.0	130,170,000	4.6	5.7
224,012,857	0.6	101.8	100.0	0	0.0	0.0	91,629	0.0	0.0
17,168,530	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
107,493,172	0.3	99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
732,363,862	2.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,781,723,469	5.1	99.8	98.1	42,774	0.1	0.0	34,755,015	1.2	1.9
4,868,100,000	14.0	84.5	88.5	0	0.0	0.0	633,900,000	22.2	11.5
34,691,687,688	100.0	95.9	92.3	57,698,264	100.0	0.2	2,855,249,137	100.0	7.6
6,011,602,431	34.3	96.3	91.8	6,228,803	65.8	0.1	534,207,792	52.1	8.2
5,044,193,503	28.8	99.7	99.8	2,074,700	21.9	0.0	8,314,100	0.8	0.2
3,962,228	0.0	121.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
465,391,134	2.7	97.6	99.5	0	0.0	0.0	2,206,700	0.2	0.5
5,993,149,206	34.2	93.6	92.6	1,165,238	12.3	0.0	480,410,304	46.9	7.4
17,518,298,502	100.0	96.3	94.4	9,468,741	100.0	0.1	1,025,138,896	100.0	5.5
52,209,986,190		96.0	93.0	67,167,005		0.1	3,880,388,033		6.9

別表 第4

各会計歳入款別年度比較表

区 分		収 入 済 額		対 前 年 度	
		22年度	21年度	増 減 額	増減率
一 般 会 計	1 市 税	7,544,702,780	7,717,163,061	△ 172,460,281	△ 2.2
	2 地 方 譲 与 税	368,396,264	378,612,908	△ 10,216,644	△ 2.7
	3 利 子 割 交 付 金	23,239,000	25,349,000	△ 2,110,000	△ 8.3
	4 配 当 割 交 付 金	8,284,000	6,988,000	1,296,000	18.5
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,738,000	2,918,000	△ 180,000	△ 6.2
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	606,981,000	608,028,000	△ 1,047,000	△ 0.2
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	86,231,000	97,399,000	△ 11,168,000	△ 11.5
	8 地 方 特 例 交 付 金	106,815,000	81,157,000	25,658,000	31.6
	9 地 方 交 付 税	10,784,289,000	10,269,475,000	514,814,000	5.0
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,621,000	9,995,000	△ 374,000	△ 3.7
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	534,337,170	547,386,572	△ 13,049,402	△ 2.4
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	610,773,670	615,254,374	△ 4,480,704	△ 0.7
	13 国 庫 支 出 金	4,119,700,788	3,623,104,423	496,596,365	13.7
	14 県 支 出 金	2,154,717,126	1,569,263,754	585,453,372	37.3
	15 財 産 収 入	224,012,857	126,405,701	97,607,156	77.2
	16 寄 附 金	17,168,530	6,282,783	10,885,747	173.3
	17 繰 入 金	107,493,172	1,285,975,065	△ 1,178,481,893	△ 91.6
	18 繰 越 金	732,363,862	831,934,617	△ 99,570,755	△ 12.0
	19 諸 収 入	1,781,723,469	2,034,055,423	△ 252,331,954	△ 12.4
	20 市 債	4,868,100,000	3,213,500,000	1,654,600,000	51.5
	計	34,691,687,688	33,050,247,681	1,641,440,007	5.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,011,602,431	6,088,151,617	△ 76,549,186	△ 1.3
	介 護 保 険	5,044,193,503	4,783,474,021	260,719,482	5.5
	老 人 保 健	3,962,228	21,119,198	△ 17,156,970	△ 81.2
	後 期 高 齢 者 医 療	465,391,134	460,548,014	4,843,120	1.1
	下 水 道	5,993,149,206	7,530,617,328	△ 1,537,468,122	△ 20.4
		計	17,518,298,502	18,883,910,178	△ 1,365,611,676
	合 計	52,209,986,190	51,934,157,859	275,828,331	0.5

(単位：円、%)

構 成 比 率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
22年度	21年度	差	22年度	21年度	差	22年度	21年度	差
21.7	23.3	△ 1.6	101.6	101.2	0.4	82.4	82.8	△ 0.4
1.1	1.1	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
1.7	1.8	△ 0.1	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.2	0.3	△ 0.1	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.3	0.2	0.1	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
31.1	31.1	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
1.5	1.7	△ 0.2	97.2	99.1	△ 1.9	95.7	96.0	△ 0.3
1.8	1.9	△ 0.1	101.3	99.0	2.3	97.5	97.5	0.0
11.9	11.0	0.9	89.0	66.7	22.3	89.8	66.3	23.5
6.2	4.7	1.5	91.2	89.0	2.2	94.3	88.6	5.7
0.6	0.4	0.2	101.8	110.7	△ 8.9	100.0	99.9	0.1
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.3	3.9	△ 3.6	99.3	99.7	△ 0.4	100.0	100.0	0.0
2.1	2.5	△ 0.4	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
5.1	6.2	△ 1.1	99.8	100.1	△ 0.3	98.1	99.3	△ 1.2
14.0	9.7	4.3	84.5	82.0	2.5	88.5	84.1	4.4
100.0	100.0	0.0	95.9	92.7	3.2	92.3	88.5	3.8
34.3	32.2	2.1	96.3	99.0	△ 2.7	91.8	92.3	△ 0.5
28.8	25.3	3.5	99.7	99.8	△ 0.1	99.8	99.8	0.0
0.0	0.1	△ 0.1	121.7	104.1	17.6	100.0	100.0	0.0
2.7	2.4	0.3	97.6	96.9	0.7	99.5	99.6	△ 0.1
34.2	39.9	△ 5.7	93.6	99.5	△ 5.9	92.6	99.3	△ 6.7
100.0	100.0	0.0	96.3	99.3	△ 3.0	94.4	97.1	△ 2.7
			96.0	95.0	1.0	93.0	91.4	1.6

別表 第5

市税の税目別収入状況

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額		
				現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税		2,601,344,000	2,921,223,895	2,641,793,253	47,207,057	2,689,000,310
個 人		1,974,178,000	2,237,523,358	1,987,831,153	36,808,564	2,024,639,717
法 人		627,166,000	683,700,537	653,962,100	10,398,493	664,360,593
固 定 資 産 税		4,140,872,000	5,469,929,728	4,073,999,124	92,439,726	4,166,438,850
固 定 資 産 税		4,117,612,000	5,446,668,928	4,050,738,324	92,439,726	4,143,178,050
国 有 資 産 交 付 金		23,260,000	23,260,800	23,260,800	0	23,260,800
軽 自 動 車 税		153,054,000	164,907,529	151,085,100	2,644,403	153,729,503
市 た ば こ 税		358,197,000	360,931,751	360,931,751	0	360,931,751
特 別 土 地 保 有 税		299,000	1,500,460	0	0	0
入 湯 税		35,840,000	39,173,760	36,655,920	165,360	36,821,280
都 市 計 画 税		136,913,000	193,734,803	133,508,076	4,273,010	137,781,086
合 計		7,426,519,000	9,151,401,926	7,397,973,224	146,729,556	7,544,702,780

(単位：円、%)

予算に対する 収入率	調定に対する 収入率	構成率	不納 欠損額	収入未済額		
				現年課税分	滞納繰越分	計
103.4	92.1	35.6	6,284,246	42,647,149	183,292,190	225,939,339
102.6	90.5	26.8	3,409,946	39,348,549	170,125,146	209,473,695
105.9	97.2	8.8	2,874,300	3,298,600	13,167,044	16,465,644
100.6	76.2	55.2	49,000,110	178,910,876	1,075,579,892	1,254,490,768
100.6	76.1	54.9	49,000,110	178,910,876	1,075,579,892	1,254,490,768
100.0	100.0	0.3	0	0	0	0
100.4	93.2	2.0	269,154	2,914,500	7,994,372	10,908,872
100.8	100.0	4.8	0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	112,860	0	1,387,600	1,387,600
102.7	94.0	0.5	0	813,240	1,539,240	2,352,480
100.6	71.1	1.8	1,894,520	5,900,624	48,158,573	54,059,197
101.6	82.4	100.0	57,560,890	231,186,389	1,317,951,867	1,549,138,256

別表 第6

各会計歳出一覧表

区 分 会 計 別 款 別		予 算 現 額		支 出 済 額			継 続 費 通 次 繰 越
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 率	
一 般 会 計	1 議 会 費	150,128,000	0.4	149,450,740	0.4	99.5	0
	2 総 務 費	8,437,462,000	23.3	8,163,309,758	24.1	96.8	0
	3 民 生 費	6,845,312,000	18.9	6,476,897,549	19.1	94.6	0
	4 衛 生 費	4,164,791,500	11.5	3,980,925,890	11.7	95.6	0
	5 労 働 費	371,148,000	1.0	346,119,658	1.0	93.3	0
	6 農 林 水 産 業 費	1,093,364,000	3.0	1,028,719,610	3.0	94.1	0
	7 商 工 費	931,190,000	2.6	696,018,541	2.1	74.7	0
	8 土 木 費	4,219,993,000	11.7	3,794,539,352	11.2	89.9	0
	9 消 防 費	857,815,000	2.4	829,013,291	2.4	96.6	0
	10 教 育 費	4,508,039,253	12.5	3,843,527,507	11.3	85.3	0
	11 災 害 復 旧 費	13,125,000	0.0	12,245,551	0.0	93.3	0
	12 公 債 費	4,044,584,000	11.2	4,043,513,640	11.9	100.0	0
	13 諸 支 出 金	524,020,000	1.4	523,920,000	1.5	100.0	0
	14 予 備 費	29,207,000	0.1	0	0.0	0.0	0
	計	36,190,178,753	100.0	33,888,201,087	100.0	93.6	0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,242,310,000	34.3	5,910,576,268	34.3	94.7	0
	介 護 保 険	5,058,549,000	27.8	4,956,904,087	28.8	98.0	0
	老 人 保 健	3,255,000	0.0	2,894,941	0.0	88.9	0
	後 期 高 齢 者 医 療	476,664,000	2.6	456,657,346	2.7	95.8	0
	下 水 道	6,403,593,500	35.2	5,889,443,918	34.2	92.0	0
		計	18,184,371,500	100.0	17,216,476,560	100.0	94.7
合 計		54,374,550,253		51,104,677,647		94.0	0

(単位：円、%)

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現 額に対 する率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する率
0	0	0	0.0	0.0	677,260	0.1	0.5
173,750,000	0	173,750,000	10.6	2.1	100,402,242	15.1	1.2
236,509,000	0	236,509,000	14.4	3.5	131,905,451	19.9	1.9
1,500,000	0	1,500,000	0.1	0.0	182,365,610	27.5	4.4
0	0	0	0.0	0.0	25,028,342	3.8	6.7
54,838,000	0	54,838,000	3.3	5.0	9,806,390	1.5	0.9
216,919,000	0	216,919,000	13.2	23.3	18,252,459	2.7	2.0
413,614,000	0	413,614,000	25.3	9.8	11,839,648	1.8	0.3
12,400,000	0	12,400,000	0.8	1.4	16,401,709	2.5	1.9
528,192,000	0	528,192,000	32.3	11.7	136,319,746	20.5	3.0
0	0	0	0.0	0.0	879,449	0.1	6.7
0	0	0	0.0	0.0	1,070,360	0.2	0.0
0	0	0	0.0	0.0	100,000	0.0	0.0
0	0	0	0.0	0.0	29,207,000	4.4	100.0
1,637,722,000	0	1,637,722,000	100.0	4.5	664,255,666	100.0	1.8
0	0	0	—	—	331,733,732	67.9	5.3
0	0	0	—	—	101,644,913	20.8	2.0
0	0	0	—	—	360,059	0.1	11.1
0	0	0	—	—	20,006,654	4.1	4.2
479,065,000	0	479,065,000	100.0	7.5	35,084,582	7.2	0.5
479,065,000	0	479,065,000	100.0	2.6	488,829,940	100.0	2.7
2,116,787,000	0	2,116,787,000		3.9	1,153,085,606		2.1

別表 第7

各会計歳出款別年度比較表

区 分 会 計 別 款 別		支 出 済 額		対前年度	
		22年度	21年度	増減額	増減率
一 般 会 計	1 議 会 費	149,450,740	155,405,570	△ 5,954,830	△ 3.8
	2 総 務 費	8,163,309,758	8,818,095,787	△ 654,786,029	△ 7.4
	3 民 生 費	6,476,897,549	5,284,613,978	1,192,283,571	22.6
	4 衛 生 費	3,980,925,890	3,347,114,879	633,811,011	18.9
	5 労 働 費	346,119,658	255,497,887	90,621,771	35.5
	6 農 林 水 産 業 費	1,028,719,610	1,087,152,106	△ 58,432,496	△ 5.4
	7 商 工 費	696,018,541	756,664,126	△ 60,645,585	△ 8.0
	8 土 木 費	3,794,539,352	4,460,931,889	△ 666,392,537	△ 14.9
	9 消 防 費	829,013,291	442,900,186	386,113,105	87.2
	10 教 育 費	3,843,527,507	2,770,928,211	1,072,599,296	38.7
	11 災 害 復 旧 費	12,245,551	70,728,800	△ 58,483,249	△ 82.7
	12 公 債 費	4,043,513,640	4,840,840,029	△ 797,326,389	△ 16.5
	13 諸 支 出 金	523,920,000	27,010,371	496,909,629	1839.7
	14 予 備 費	0	0	0	—
	計	33,888,201,087	32,317,883,819	1,570,317,268	4.9
特 別 会 計	国民健康保険	5,910,576,268	5,976,365,091	△ 65,788,823	△ 1.1
	介護保険	4,956,904,087	4,675,932,805	280,971,282	6.0
	老人保健	2,894,941	19,596,881	△ 16,701,940	△ 85.2
	後期高齢者医療	456,657,346	451,809,505	4,847,841	1.1
	下水道	5,889,443,918	7,523,298,434	△ 1,633,854,516	△ 21.7
	計	17,216,476,560	18,647,002,716	△ 1,430,526,156	△ 7.7
	合 計	51,104,677,647	50,964,886,535	139,791,112	0.3

(単位：円、%)

構 成 比 率			予算現額に対する率		
22年度	21年度	差	22年度	21年度	差
0.4	0.5	△ 0.1	99.5	99.1	0.4
24.1	27.3	△ 3.2	96.8	91.1	5.7
19.1	16.4	2.7	94.6	95.3	△ 0.7
11.7	10.4	1.3	95.6	96.5	△ 0.9
1.0	0.8	0.2	93.3	95.5	△ 2.2
3.0	3.4	△ 0.4	94.1	91.5	2.6
2.1	2.3	△ 0.2	74.7	89.3	△ 14.6
11.2	13.8	△ 2.6	89.9	91.8	△ 1.9
2.4	1.4	1.0	96.6	96.6	0.0
11.3	8.6	2.7	85.3	66.2	19.1
0.0	0.2	△ 0.2	93.3	94.8	△ 1.5
11.9	15.0	△ 3.1	100.0	99.9	0.1
1.5	0.1	1.4	100.0	99.8	0.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	93.6	90.6	3.0
34.3	32.1	2.2	94.7	97.2	△ 2.5
28.8	25.1	3.7	98.0	97.6	0.4
0.0	0.1	△ 0.1	88.9	96.6	△ 7.7
2.7	2.4	0.3	95.8	95.1	0.7
34.2	40.3	△ 6.1	92.0	99.4	△ 7.4
100.0	100.0	0.0	94.7	98.1	△ 3.4
			94.0	93.2	0.8

別表 第8

各会計歳出使途別分類表

会計別 款別	区 分	人 件 費		物件費その他の経費	
		金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率
一 般 会 計	1 議 会 費	171,724,466	3.0	11,234,484	0.0
	2 総 務 費	1,096,487,023	19.2	2,705,436,054	9.6
	3 民 生 費	1,679,076,312	29.5	6,471,341,989	23.0
	4 衛 生 費	446,096,183	7.8	3,977,138,890	14.1
	5 労 働 費	28,020,951	0.5	346,119,658	1.2
	6 農林水産業費	208,572,859	3.7	1,013,068,010	3.6
	7 商 工 費	107,895,149	1.9	691,782,101	2.5
	8 土 木 費	283,603,659	5.0	3,794,260,952	13.5
	9 消 防 費	886,813,735	15.6	776,162,541	2.8
	10 教 育 費	792,709,663	13.9	3,820,977,217	13.6
	11 災 害 復 旧 費	0	0.0	12,245,551	0.0
	12 公 債 費	0	0.0	4,043,513,640	14.3
	13 諸 支 出 金	0	0.0	523,920,000	1.9
	14 予 備 費	0	0.0	0	0.0
	計	5,701,000,000	100.0	28,187,201,087	100.0
特 別 会 計	国民健康保険	100,593,360	23.1	5,809,982,908	34.6
	介 護 保 険	192,335,847	44.2	4,764,568,240	28.4
	老 人 保 健	0	0.0	2,894,941	0.0
	後期高齢者医療	21,154,936	4.9	435,502,410	2.6
	下 水 道	121,103,627	27.8	5,768,340,291	34.4
		計	435,187,770	100.0	16,781,288,790
	合 計	6,136,187,770	100.0	44,968,489,877	100.0

合 計	人件費率	物件費その 他の経費率	備 考
182,958,950	93.9	6.1	<p>1 人件費として計上した節</p> <p>1節 報酬</p> <p>2節 給料</p> <p>3節 職員手当等</p> <p>4節 共済費</p> <p>したがって、議員、各種委員会委員、投票管理者、消防団員等の報酬も含まれている。</p> <p>2 職員給与等は、決算書の「目的別給与費の明細書」に基づき、各款に振り分けた。したがって、各款の合計額と支出済額は一致しない。</p>
3,801,923,077	28.8	71.2	
8,150,418,301	20.6	79.4	
4,423,235,073	10.1	89.9	
374,140,609	7.5	92.5	
1,221,640,869	17.1	82.9	
799,677,250	13.5	86.5	
4,077,864,611	7.0	93.0	
1,662,976,276	53.3	46.7	
4,613,686,880	17.2	82.8	
12,245,551	0.0	100.0	
4,043,513,640	0.0	100.0	
523,920,000	0.0	100.0	
0	—	—	
33,888,201,087	16.8	83.2	
5,910,576,268	1.7	98.3	
4,956,904,087	3.9	96.1	
2,894,941	0.0	100.0	
456,657,346	4.6	95.4	
5,889,443,918	2.1	97.9	
17,216,476,560	2.5	97.5	
51,104,677,647	12.0	88.0	